

～大変革の時代～

# 新秋田元気創造プラン

# 政策レポート

2022年（令和4年）9月  
秋田県

## ～ 目次 ～

I	政策レポートの概要 .....	1
II	人口減少問題の克服に向けて.....	2
III	選択・集中プロジェクト	
	プロジェクト1 賃金水準の向上 .....	19
	プロジェクト2 カーボンニュートラルへの挑戦 .....	31
	プロジェクト3 デジタル化の推進 .....	39
IV	今後の人口減少対策の方向性.....	50

# I 政策レポートの概要

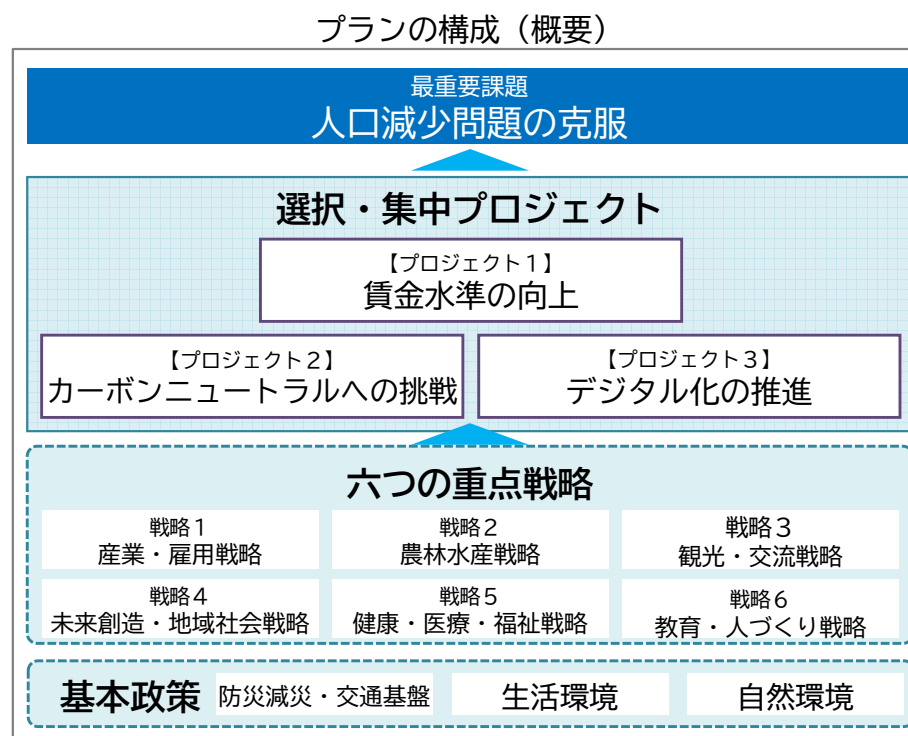
## 1 趣旨

「～大変革の時代～ 新秋田元気創造プラン」(以下「プラン」という。)についての総合的な評価を進めるに当たり、人口の推移や選択・集中プロジェクトに位置付けた県政の重要課題について中期的に客観的な視点での検証を行うとともに、今後の施策の方向性を検討するため、「政策レポート」を作成する。

## 2 対象

プランにおいて、県政の最重要課題である人口減少問題の克服に向けて、人口動態や賃金水準について中期的な観点から達成状況を判断する概ね10年後の目標値を定めており、次の各分野に係る最新の指標や取組状況について取りまとめる。

- 人口減少問題の克服に向けて
- 選択・集中プロジェクト
  - ・ プロジェクト1 賃金水準の向上
  - ・ プロジェクト2 カーボンニュートラルへの挑戦
  - ・ プロジェクト3 デジタル化の推進



## II 人口減少問題の克服に向けて

### (1) 目標値

項目	基準値 (2021年)	最新値 (2022年8月 暫定値)	目標値 (2025年)	目標値 (2030年)
総人口	94.5万人	(93.2万人)	88.8万人	82.2万人
社会増減数	▲2,992人	(▲2,472人)	▲2,000人	▲1,300人

※基準値・目標値：秋田県年齢別人口流動調査（毎年10月）

※最新値：秋田県の人口と世帯（2022年8月）による暫定値

### (2) 経過検証指標の推移（直近5年間）※実績が判明している最新5年分

	2018年10月	2019年10月	2020年10月	2021年10月	最新値 (2022年8月 暫定値)
自然増減数	▲10,280人	▲10,840人	▲11,012人	▲11,636人	▲12,065人
若者の県内定着率（30歳定着率）	62.0%	58.7%	59.9%	60.7%	—

※資料：秋田県年齢別人口流動調査（毎年10月現在）

※最新値：秋田県の人口と世帯（2022年8月）による暫定値

### (3) 現在の状況

- ①総人口は、2022年8月時点で93.2万人、直近1年間で▲1.45万人となり、県人口ビジョンの推計人口と同水準で推移している。
- ②社会増減は、直近1年間では▲2,472人（前年同期比＋456人）となり、2022年8月時点では同ビジョンの年平均改善数＋250人を上回る状況となっている。
- ③自然増減は、減少傾向が続き、直近1年間で▲1.2万人となっている。
- ④若者の県内定着率（30歳定着率）※は、60%前後で推移している。

〔 ※県内定着率（30歳定着率）＝30歳人口／15年前の15歳人口 〕

#### (4) 施策の取組状況

プランでは、「目指すべき将来人口」を実現するため、若年女性の県内定着の促進など、あらゆる施策を総動員しながら、社会減・自然減の抑制に向けた4年間の歩みを着実に進めることとしている。

これまでの社会減対策・自然減対策としての主な取組は、次のとおり。

##### ①社会減対策の現状

###### (中学生・高校生向け)

- ・中学生を対象とした地域振興局ごとの企業説明会の開催
- ・高校生を対象とした学校単位での職場見学や経営者講話、企業ガイダンスの実施、地域振興局ごとの企業説明会の開催

###### (大学生等向け)

- ・大学生等を対象とした業界研究会・セミナー、合同就職説明会・面接会の開催による県内企業とのマッチング支援
- ・県内企業のインターンシップ紹介セミナーや先輩女性社員との交流会の開催
- ・あきた学生就活サポーターによる首都圏等の大学訪問や大学生等への県内就職支援
- ・就活情報サイトや就活情報誌等による大学生等への県内就職支援情報の提供
- ・県内就職者を対象とした奨学金の返還助成

###### (社会人向け)

- ・移住・定住総合ポータルサイトや移住ガイドブック、ウェブを活用したプロモーションによる移住情報の発信
- ・首都圏や県内の移住相談窓口、県移住サポートシステムによる移住希望者向けの相談対応
- ・はじめての秋田暮らしに必要な暖房機器等購入への助成、移住支援金の支給
- ・首都圏相談窓口や移住・就業フェア等によるAターン就職希望者と県内企業とのマッチング支援
- ・県外企業やその社員、世帯を対象としたリモートワーク移住に関する環境整備等への助成
- ・ワーケーション実践企業や団体への助成

## ②自然減対策の現状

### (出会い・結婚支援)

- ・あきた結婚支援センターにおけるAI等を活用したマッチング支援やオンライン婚活の実施
- ・婚活イベントや婚活スキル向上セミナー等による出会いの機会の創出
- ・新婚世帯の生活サポートや地域における少子化対策に取り組む市町村への支援
- ・出会いや結婚、子育てに対する前向きな意識醸成の形成、県民一人ひとりが応援する気運醸成に向けたキャンペーンの展開

### (出産支援)

- ・総合(地域)周産期母子医療センター等への支援による出産環境の整備
- ・母体健康増進の支援や不妊治療費への助成等による妊娠・出産環境の整備

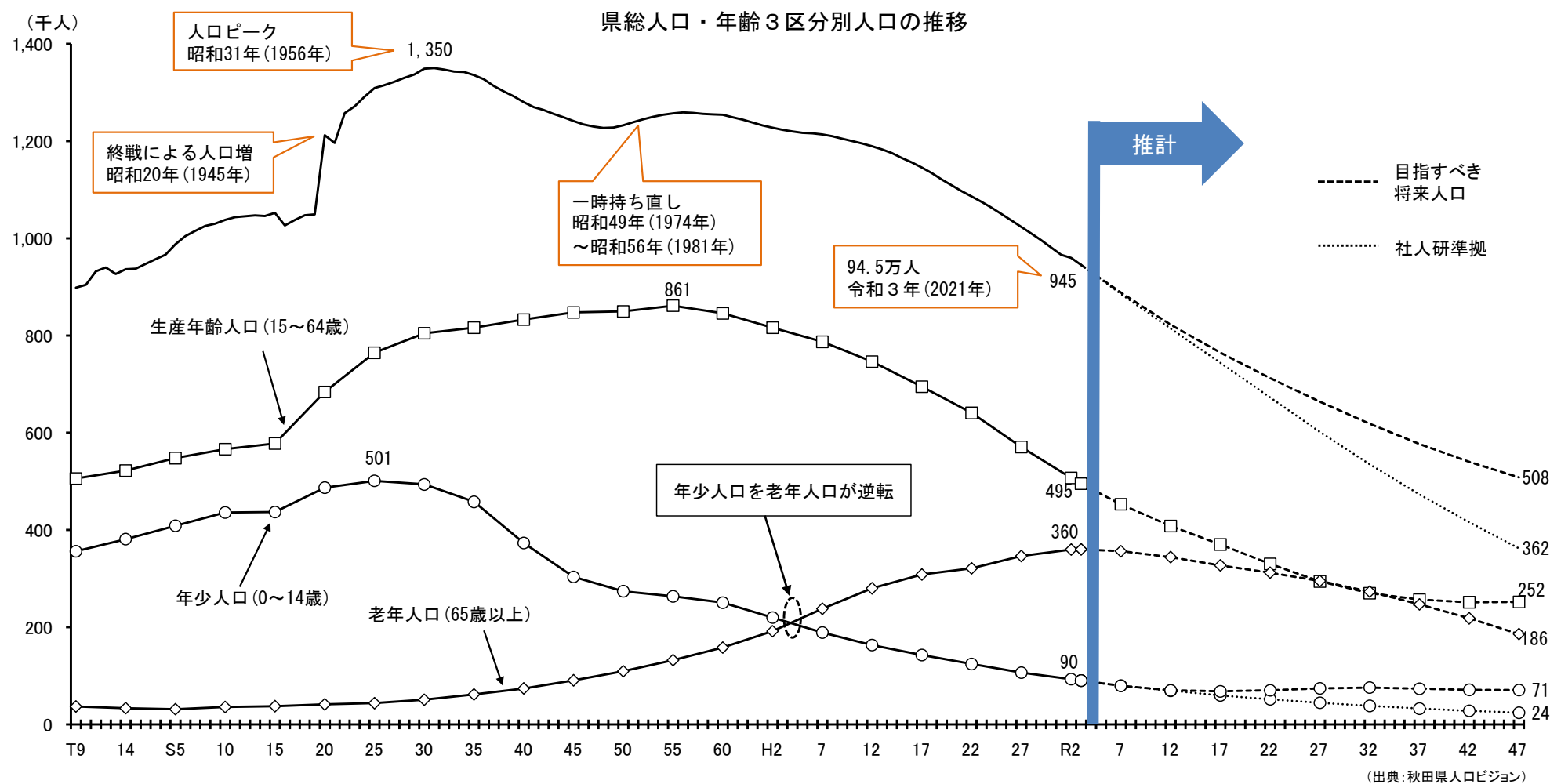
### (子育て支援)

- ・幼児教育・保育の無償化による子ども・子育て支援及び保育料や副食費、一時預かり利用料等への助成
- ・市町村が実施する放課後児童クラブの運営費や子ども・子育て家庭を支援する事業への助成
- ・子育て支援団体による地域ネットワークの活動への支援
- ・中学生以下の子どもの養育者に対する児童手当の支給
- ・中学生以下の子どもの医療費助成
- ・3人以上の多子世帯向け無利子奨学金の貸与

## (5)分析・検証① 総人口・年齢3区分別人口の推移・将来推計について

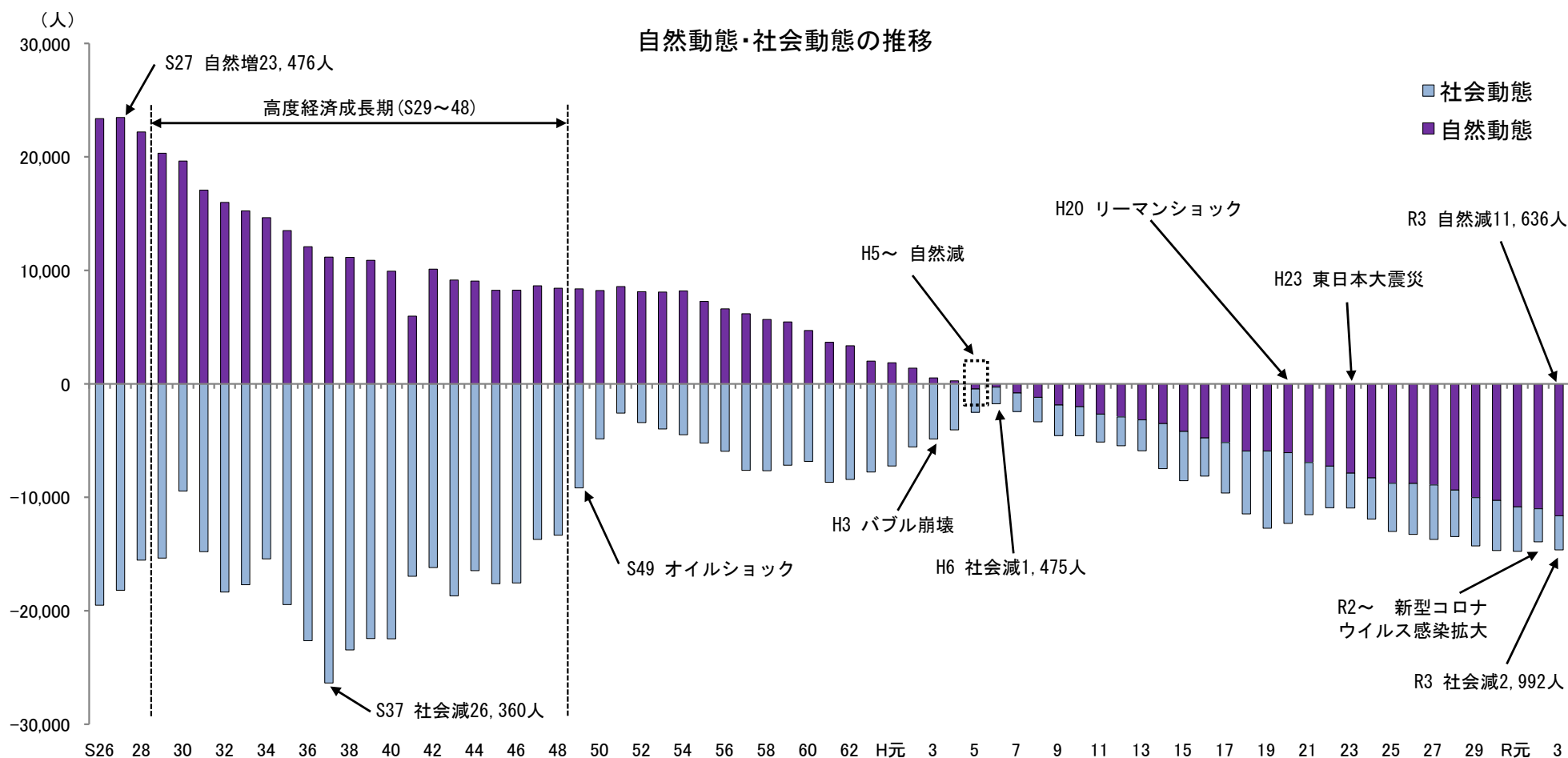
- ・総人口は昭和31年の135万人をピークに減少し、令和2年国勢調査で96万人、令和3年は94.5万人となっている。
- ・総人口の令和47年における将来推計は、社人研※準拠推計の36.2万人に対し、県人口ビジョンでは50.8万人と14.6万人の抑制を目指す。
- ・年少人口とその割合は、昭和25年50.1万人(38.3%)をピークに減少し、平成4年に老年人口を下回り、令和3年は9.0万人(9.5%)となっている。
- ・年少人口の将来推計(令和47年)は、社人研準拠推計の2.4万人に対し、県人口ビジョンでは7.1万人にとどめることを目指す。

注)社人研:国立社会保障・人口問題研究所



## (5)分析・検証② 自然動態・社会動態の推移について

- ・自然動態については、戦後の第1次ベビーブーム期をピークに出生数が減少する一方で、死亡数が増加し、平成5年に初めて自然減となって以降拡大し続け、令和3年には11,636人(当年の人口減少数の約8割)となった。
- ・社会動態については、一貫して減少が続き、昭和29年～48年頃の高度経済成長期には集団就職に伴う県外転出により、毎年2万人前後の社会減となっていたが、東京圏における雇用情勢の影響を受け、オイルショックやバブル崩壊、リーマンショック後は一時的に減少数が縮小した。なお、令和3年の社会減は2,992人と2年連続で持ち直しの傾向にある。



(出典:秋田県人口ビジョン)



## (5)分析・検証③ 子育て支援策について(その1)

### 【国・県・市町村の役割分担の考え方】

- ◇ 子育て支援について、地域のニーズに応じた取組は市町村、広域的・政策的に行う取組は県が行い、保育料の無償化・助成等の基本的な部分は、地域や子どもの年齢、世帯の構成や所得等にかかわらず等しく支援が受けられるよう、国が行うことが望ましいと考える。
  
- ・国は、令和元年10月に、幼児教育の重要性や負担軽減を図る観点などから、幼児教育・保育の無償化を実施  
→消費税率引上げに伴い、国と地方へ配分される増収分を活用し、3～5歳の子ども及び0～2歳の住民税非課税世帯の子どもの保育料が無償となる。
  
- ・県は、子育て家庭の経済的負担の軽減、少子化対策のため、無償化対象外の子どもの保育料助成を行うなど手厚い支援を実施
  
- ・市町村は、基礎的自治体として子ども・子育て支援新制度のもと、子どものための教育・保育給付や地域の実情に応じた子ども・子育て支援事業を実施  
→国・都道府県は、それぞれ計画や基本指針を定めるなど、市町村を重層的に支える役割と法律で規定されている。  
→市町村によっては、更なる所得制限の緩和や上乗せ助成など、きめ細かい支援を実施している。

## (5)分析・検証③ 子育て支援策について(その2)

### 【人口増加の自治体(兵庫県明石市・千葉県流山市・滋賀県)における特徴と考察】

- ◇ 明石市・流山市の人口増加要因は、積極的な子育て支援の取組のほか、大都市に近く、交通の利便性が良い地域であることから、職住近接が大きく関わっていると推察される。
- ◇ 滋賀県における最近までの人口増加要因は、京都府・大阪府を主とした職住近接のほか、県内総生産に占める製造業の割合が全国1位であり、大企業の主要工場が立地するなどといった県内産業構造の特徴も影響していると推察される。

#### ①兵庫県明石市

- ・平成25年から9年連続で人口増加となり、25～39歳・0～4歳の転入超過が多く、神戸市からは9年連続で転入超過となっている。
- ・子育て支援として五つの無料化を実施している(こども医療費、中学校給食、第2子以降の保育料、公共施設の入場料、おむつ定期便・0歳児の見守り)。
- ・神戸や大阪など大都市のベッドタウンであり、公共交通機関が充実し、大都市へのアクセスが非常に良い。

#### ②千葉県流山市

- ・10年間で約3.8万人の人口増加となり、35～39歳の年齢層が最も多く増加している。
- ・秋葉原駅から約20分の住宅都市であり、鉄道・自動車共に便利なアクセス拠点として、若い層を中心とした人口増加に向け、つくばエクスプレスの開業(平成17年)に合わせ、首都圏の30～40歳前半の共働き世代をターゲットとした「都心から一番近い森のまち」というブランドイメージ、「母になるなら、流山市」という広告などのマーケティング戦略を展開してきた。
- ・保育所の新規開所数を増加(平成22年度17園→令和4年度100園)するほか、駅前送迎保育ステーションの開設など、子育て環境整備に積極的に取り組む。

#### ③滋賀県

- ・平成25年の約142万人をピークに近年は人口減少傾向であったが、令和2年国勢調査では増加に転じた。
- ・戦後の一時期を除き、平成27年まで自然増が続き、年少人口割合は全国2位と高い状況にある。
- ・県南部地域を中心に京阪神地域のベッドタウンであり、30歳代・0～4歳の転入人口が多いが、子ども1人当たりの保育料助成額は少ない。
- ・全国有数の内陸工業県で、製造業における従業者1人当たり現金給与総額が全国3位となっている。

### (5)分析・検証③ 子育て支援策について(その3)

#### 【他県の事例】

- ・合計特殊出生率や出生数等の推移が好調な都道府県を抽出し、保育料助成に着目して本県と比較した。
- ・本県より合計特殊出生率や出生率の推移が好調な県においても、必ずしも保育料助成の内容が充実しているわけではない。
- ・このことから、保育料助成は出産の動機づけに一定の効果が認められるものの、それだけでは必ずしも出生数等を改善させるきっかけにはならないと考えられる。

(令和3年度における子育て世帯を対象としたアンケートの結果では、保育料助成が「もう一人子どもをもうけたい」と考えるきっかけになった割合は、20歳代以下が約63%、30歳代で約55%であった。)

子育て支援にかかる保育料助成の比較表

県名		全国	秋田県	島根県	福井県	鳥取県	滋賀県	山梨県
合計特殊出生率(R2)		1.33	1.24	1.60	1.56	1.52	1.50	1.48
合計特殊出生率(全国順位)			44	5	8	10	11	12
合計特殊出生率(R2-H27)		-0.12	-0.11	-0.18	-0.07	-0.13	-0.11	-0.03
出生率(R2)		6.8	4.7	6.8	7.1	6.9	7.6	6.5
出生率(全国順位)			47	18	12	15	4	24
出生率(R2-H27)		-1.2	-1.0	-1.3	-0.9	-1.2	-1.5	-0.8
出生数(R2)		840,832	4,499	4,473	5,313	3,783	10,437	5,184
出生数減少率(R2-H27)		-16.4%	-23.2%	-19.4%	-14.7%	-18.2%	-17.3%	-13.4%
保育料助成概要	第1子		約640万円まで 1/2又は1/4	約470万円まで 1/3	助成なし	助成なし	助成なし	助成なし
	第2子		約640万円まで H30以降全額助成 (約930万円までは第3子以降を出生した世帯に限り1/2)	約470万円まで 1/3	約360万円まで 全額助成	約360万円まで 全額助成	助成なし	約640万円まで 全額助成
	第3子以降		約640万円まで H30以降全額助成 (約930万円までは1/2)	約470万円まで 2/3 約470万円以上 1/3	所得制限なし 全額助成	所得制限なし 全額助成	約470万円まで 全額助成	約640万円まで 全額助成
	R3年度保育料助成子ども一人当たり予算額(0~2歳)(円)		40,592	25,438	12,892	17,990	1,111	16,334

※保育料助成概要の第1子から第3子以降までの欄の金額は世帯年収

(出典:秋田県調べ)

## (5)分析・検証④ 出生数の推移について

- ・本県の出生数は、1970年→2020年の50年間で▲75% (50年前の25%の水準)となっている。
- ・直近25年間で▲55%、10年間で▲33%、5年間で▲23%の状況であり、1年当たりの減少幅は拡大傾向にある。
- ・全国の状況と比較しても、50年間で18ポイントの差が、25年間で26ポイント差にまで拡大した。

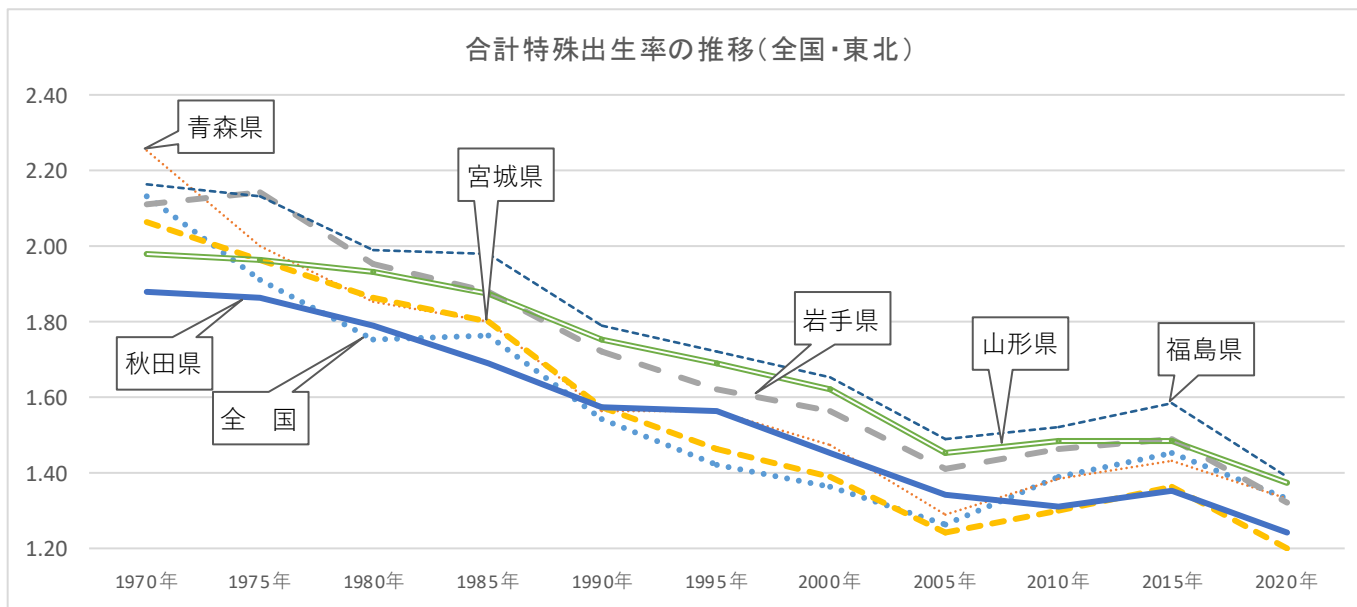
出生数とその減少率(1970年→2020年の50年間における減少率上位15府県)

順位		1970年 ①	1995年 ②	2010年 ③	2015 ④	2020年 ⑤	50年間 減少率 ⑤/①	25年間 減少率 ⑤/②	10年間 減少率 ⑤/③	5年間 減少率 ⑤/④
—	全国	1,934,239	1,187,064	1,071,305	1,005,721	840,835	▲57%	▲29%	▲22%	▲16%
1	秋田県	17,754	9,995	6,688	5,861	4,499	▲75%	▲55%	▲33%	▲23%
2	青森県	26,369	13,972	9,712	8,621	6,837	▲74%	▲51%	▲30%	▲21%
3	岩手県	22,077	13,021	9,745	8,814	6,718	▲70%	▲48%	▲31%	▲24%
4	和歌山県	17,974	9,879	7,587	7,030	5,732	▲68%	▲42%	▲24%	▲18%
5	北海道	91,867	49,950	40,158	36,696	29,523	▲68%	▲41%	▲26%	▲20%
6	山口県	24,584	13,240	11,551	10,360	8,203	▲67%	▲38%	▲29%	▲21%
7	長崎県	26,720	14,780	12,004	11,020	9,182	▲66%	▲38%	▲24%	▲17%
8	高知県	11,842	6,939	5,518	5,052	4,082	▲66%	▲41%	▲26%	▲19%
9	新潟県	37,368	22,694	18,083	16,340	12,981	▲65%	▲43%	▲28%	▲21%
10	愛媛県	22,877	13,849	11,427	10,146	8,102	▲65%	▲41%	▲29%	▲20%
11	富山県	17,493	10,049	8,188	7,567	6,256	▲64%	▲38%	▲24%	▲17%
12	山形県	17,222	11,507	8,651	7,831	6,217	▲64%	▲46%	▲28%	▲21%
13	大阪府	169,880	86,076	75,080	70,596	61,878	▲64%	▲28%	▲18%	▲12%
14	福島県	29,952	21,306	16,126	14,195	11,215	▲63%	▲47%	▲30%	▲21%
15	岐阜県	32,287	20,187	16,887	15,467	12,092	▲63%	▲40%	▲28%	▲22%

(出典:厚生労働省「人口動態調査」)

## (5)分析・検証⑤ 合計特殊出生率(1人の女性が生む子どもの数)の推移について

- 本県の出生数は、1970年→2020年の50年間で75%(50年前の25%の水準)減少しているのに対し、合計特殊出生率は、50年前の66%の水準にとどまっており、全国平均と同程度で推移している。
- このことから、出生数の減少は、合計特殊出生率以外の要素による影響が大きいものと考えられる。



合計特殊出生率の減少の状況(1970年を100とした場合の割合)

	1995年	2010年	2015年	2020年
全国	66.67	65.26	68.08	62.44
青森県	69.33	61.33	63.56	59.11
岩手県	76.78	69.19	70.62	62.56
宮城県	70.87	63.11	66.02	58.25
秋田県	82.98	69.68	71.81	65.96
山形県	85.35	74.75	74.75	69.19
福島県	79.63	70.37	73.15	64.35

(出典:厚生労働省「人口動態調査」)

## (5)分析・検証⑥ 出生数と女性の転出超過について

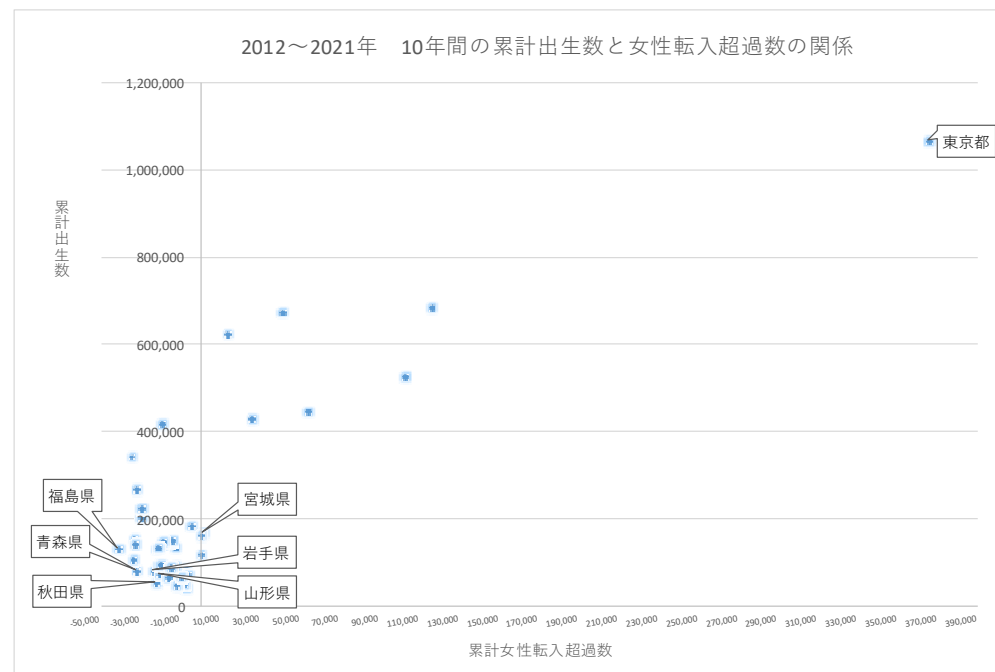
- ・本県女性の転出超過(転出－転入)は、2012年→2021年の10年間で約2.3万人となっており、女性人口に対する割合(10年間平均)は、全国4番目に高い。
- ・各都道府県ごとの2012年→2021年の10年間の「出生数」と「女性の転入超過」との相関係数は0.8と強い正の相関関係にあることから、出生数については、合計特殊出生率よりも女性の転入超過数(女性人口)に注目すべきものと考えられる。

2012～2021年の10年間における転出超過 (単位:人)

超過割合順	都道府県	総数	男	女	女/男 (倍)	女性転出超過割合 (10年間の平均)
1	青森県	-58,003	-25,676	-32,327	1.3	0.46%
2	長崎県	-61,659	-27,728	-33,931	1.2	0.46%
3	福島県	-63,528	-22,245	-41,283	1.9	0.42%
4	秋田県	-39,690	-17,073	-22,617	1.3	0.41%
5	岩手県	-37,344	-13,410	-23,934	1.8	0.36%
6	山形県	-35,211	-14,554	-20,657	1.4	0.36%
7	高知県	-20,939	-8,566	-12,373	1.4	0.32%
8	和歌山県	-30,134	-13,690	-16,444	1.2	0.32%
9	岐阜県	-58,372	-25,485	-32,887	1.3	0.31%
10	徳島県	-20,351	-8,551	-11,800	1.4	0.30%
11	福井県	-20,698	-8,737	-11,961	1.4	0.29%
12	山口県	-35,077	-13,707	-21,370	1.6	0.29%
13	新潟県	-59,963	-26,134	-33,829	1.3	0.29%
14	愛媛県	-34,272	-14,181	-20,091	1.4	0.27%
15	宮崎県	-27,654	-12,427	-15,227	1.2	0.26%

※女性転出超過割合(10年間の平均)は、各年の女性総人口に占める女性の転出超過数の割合

(出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」)



(出典:厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

## (5)分析・検証⑦ 年代別に見た女性の転出超過について

- ・本県における2021年1年間の転出超過数2,895人のうち、女性は1,803人(62%)と男性の1.6倍である。
- ・女性の年代別転出超過数は、15～19歳が792人、20～24歳が1,028人と、この二つの年齢区分で女性の転出超過数全体を超える状況にある。
- ・全年齢の男女を合わせた転出超過数2,895人に対する割合は、15歳～19歳女性が27%、20歳～24歳女性が36%と、この二つの年齢区分で全体の63%にも達する。
- ・このように、本県女性の転出超過は、ほぼ若年女性によってもたらされている。

年代別・男女別に見た転出超過数(2021年) (単位:人)

2021年	計	男	女		割合	
			割合	割合		
10歳未満	158	66	-6%	92	-5%	
10歳～14歳	-34	-11	1%	-23	1%	転出超過全体 に対する割合
15歳～19歳	-1,493	-701	64%	-792	44%	27%
20歳～24歳	-1,724	-696	64%	-1,028	57%	36%
25歳～29歳	22	-38	3%	60	-3%	
30歳～34歳	43	0	0%	43	-2%	
35歳～39歳	70	59	-5%	11	-1%	
40歳～44歳	-2	-9	1%	7	-0%	
45歳～49歳	-5	38	-3%	-43	2%	
50歳～54歳	45	35	-3%	10	-1%	
55歳～59歳	37	32	-3%	5	-0%	
60歳以上	-12	133	-12%	-145	8%	
合計	-2,895	-1,092	100%	-1,803	100%	
割合	100%	38%	—	62%	—	

(出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

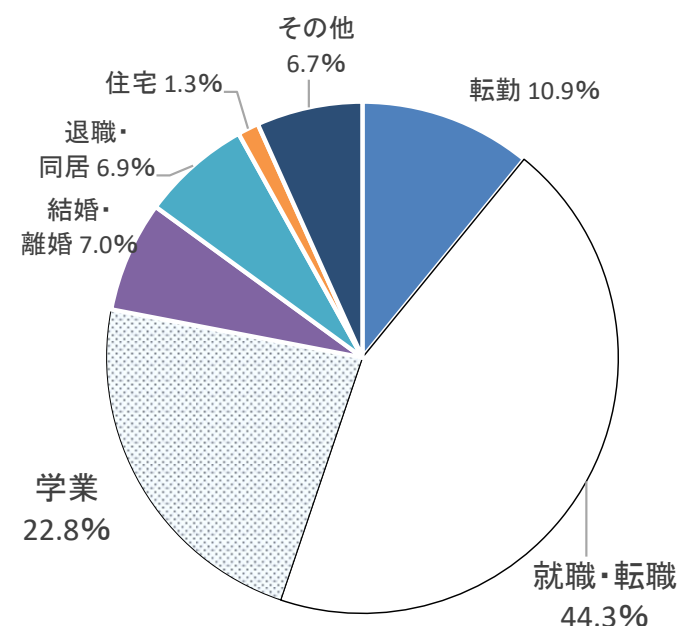
## (5)分析・検証⑧ 年代別に見た女性の転出理由について

- ・本県における2021年1年間の年代別に見た女性の転出理由は、20～24歳の就職・転職が最も高く、次いで15～19歳の学業となっている。
- ・15～19歳の女性が学業(進学)に伴い県外転出し、その後就職することも考慮すれば、女性の県外転出に対しては、就職・転職を契機とした定着・回帰に向けた取組が有効と考えられる。

年代別に見た女性の県外転出の理由

区 分	理 由							計
	仕 事 関 係		仕 事 以 外				その他	
	転勤	就職・転職	学業	結婚・離婚	退職・同居	住宅		
全年齢	10.9	44.3	22.8	7.0	6.9	1.3	6.7	100.0
0～5歳	0.8	0.4	0.2	0.3	0.7	0.3	0.8	3.6
6～14歳	0.9	0.3	0.2	0.3	0.4	0.0	0.3	2.4
15～19歳	0.4	6.3	17.1	0.1	0.1	0.0	0.1	24.1
20～24歳	1.9	28.2	4.0	1.5	0.3	0.2	0.9	37.0
25～29歳	2.3	4.3	0.2	2.1	0.6	0.0	0.8	10.4
30～34歳	1.3	1.3	0.1	1.0	0.4	0.1	0.8	5.1
35～39歳	0.8	1.0	0.2	0.6	0.3	0.1	0.3	3.4
40～49歳	1.2	1.4	0.6	0.7	0.6	0.1	0.5	5.1
50～59歳	0.8	0.4	0.1	0.3	0.6	0.1	0.5	2.8
60～64歳	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.2	0.8
65歳以上	0.2	0.1	0.0	0.1	2.6	0.4	1.3	4.7
年齢不詳	0.1	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.7

女性の転出理由(全年齢)



(出典: 令和3年秋田県人口移動理由実態調査)



(5)分析・検証⑨ 若年者の県内定着・回帰等に関する意識調査から(その1)

・就職先を県外に選ぶ理由は、男女共「希望する仕事(職業)や企業がある」が約半数となり、女性は「地元を離れたい」という理由が男性よりも高かった。  
 ・秋田に住みたいと思わない理由は、高校生や大学生は「希望する仕事(職業)や企業がない」が約3割、社会人は「都会に比べて給料が低い」が約4割となり、女性は「通勤や買い物などの日常生活が不便」という理由が男性よりも高かった。

就職先を秋田県外に選んだ理由 (％)

選択肢	高校生		大学生等		社会人	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
1 希望する仕事(職業)や企業があるから	51.4	50.6	56.3	46.4	45.5	43.5
2 都会に憧れているから	10.2	10.9	11.1	13.3	10.2	11.8
3 秋田県内より給料が高いから	18.0	16.3	17.9	16.9	20.5	17.6
4 地元を離れたいから	9.9	13.6	5.6	6.4	4.5	10.6
5 親や先生からの意見・アドバイス	2.2	0.9	2.0	2.2	0.0	1.2
6 その他	4.2	4.5	7.1	14.7	19.3	15.3
7 無回答	4.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0

将来(今後も)秋田に住みたいと思わない理由 (％)

選択肢	高校生		大学生等		社会人	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
1 希望する仕事(職業)や企業がないから	37.8	38.7	37.0	28.9	19.4	12.8
2 都会に憧れているから	16.9	14.8	14.9	11.0	6.5	10.0
3 都会に比べて給料が低いから	16.4	14.4	16.9	16.3	41.9	37.9
4 通勤や買い物などの日常生活が不便だから	19.4	24.6	21.4	29.3	15.1	24.6
5 その他	7.5	6.2	9.7	14.6	17.2	14.7
6 無回答	2.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0

資料：若年者の県内定着・回帰等に関する意識調査  
 (令和3年度・県調べ)

回答数  
 (1)高校生 (6,549人)  
 (2)大学生等 (1,349人)  
 ・県内の大学、短大、専門学校の学生：571人  
 ・県外の大学、短大、専門学校の県出身学生：641人  
 ・無回答：137人  
 (3)社会人 (1,900人)  
 ・40歳未満の社会人  
 ・県内居住：1,721人  
 ・県外居住：179人

(出典：秋田県「若年者の県内定着・回帰等に関する意識調査」(令和3年度))

## (5)分析・検証⑩ 若年者の県内定着・回帰等に関する意識調査から(その2)

・仕事を選択する際に重視することは、男女共「希望する業種である」が約4割と突出して高く、次いで「自分の能力を生かすことができる」「給料水準が高い」となり、女性は「性別関係なく活躍できる」「職場の雰囲気が良い」「休暇制度が整っている」という理由が男性よりも高かった。

・将来(今後も)秋田に住みたいと思うために必要なものとしては、男女とも「大手・有名な企業があること」「給料水準が向上すること」を挙げる割合が高く、女性は「希望する働き方ができること」「結婚や子育てがしやすい環境が整っていること」を挙げる割合が男性よりも高かった。

仕事を選択する際に重視すること (%)

選択肢	高校生		大学生等	
	男性	女性	男性	女性
1 希望する業種である	43.0	46.6	35.9	40.4
2 自分の能力(資格や学習内容等)を生かすことができる	11.3	11.3	17.2	16.0
3 世界で活躍できる	1.4	1.3	1.5	1.5
4 地元で貢献できる	4.5	4.0	9.0	6.7
5 地元で暮らしながら、都会の仕事ができる(リモートワークの活用)	0.7	0.5	0.6	0.2
6 若いうちから活躍できる	1.6	0.9	2.3	0.9
7 性別関係なく活躍できる	0.4	1.2	0.2	1.5
8 大企業である	2.1	0.6	0.8	0.5
9 ベンチャー企業である	0.1	0.0	0.2	0.2
10 今後成長が見込まれる企業である	1.0	0.9	1.0	0.7
11 デジタル技術を積極的に活用している	0.5	0.1	0.2	0.0
12 将来起業するために経験を積むことができる	0.5	0.1	1.0	0.0
13 研修制度が整っている	0.2	0.1	0.6	1.2
14 給料水準が高い	10.9	8.8	8.8	7.5
15 給料がそれほど高くなくても、安定している	5.8	6.5	5.4	5.5
16 各種手当(住宅・家族等)が充実している	0.8	1.1	0.8	1.0
17 職場の雰囲気が良い	5.0	6.8	7.6	8.5
18 離職率が低い	0.4	0.5	0.4	0.5
19 休暇制度(育児・介護等)が整っている	1.1	2.1	0.6	1.2
20 プライベートの時間を確保できる	5.0	4.5	4.0	4.5
21 転動がない	0.4	0.3	1.7	0.7
22 知り合い(先輩や友人等)が働いている	0.4	0.2	0.0	0.0
23 先生や教授等の薦めがある	0.0	0.0	0.0	0.0
24 その他	0.5	0.3	0.4	0.6
25 無回答	2.4	1.4	0.0	0.0

将来(今後も)秋田に住みたいと思うためには、何が必要だと思いますか。 (%)

選択肢	高校生		大学生等		社会人	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
1 大手や有名な企業があること	20.3	14.1	17.4	10.1	8.9	6.2
2 希望する働き方ができること(時短、テレワーク)	11.0	11.7	14.5	15.2	12.2	15.8
3 レジャーや商業施設が充実していること	15.1	19.0	13.0	17.1	13.0	14.2
4 公共交通機関の利便性が向上すること	8.6	11.4	12.6	17.3	5.1	6.5
5 給料水準が向上すること	17.9	15.6	21.8	19.5	43.8	38.0
6 結婚や子育てがしやすい環境が整っていること	5.3	8.6	5.7	10.1	8.2	12.3
7 交流や出会いの場があること	2.4	1.9	2.1	1.7	1.3	1.0
8 医療・介護サービス等が充実していること	2.5	4.5	1.0	2.4	0.7	1.4
9 教育環境が充実していること	1.8	2.8	2.3	1.9	0.5	0.4
10 豊かな自然環境が維持されていること	3.8	3.5	3.8	2.0	2.8	1.9
11 犯罪や災害が少ないこと	5.2	3.7	1.7	1.9	1.4	1.4
12 その他	1.3	1.2	4.0	0.9	2.3	0.9
13 無回答	4.7	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0

(出典:秋田県「若年者の県内定着・回帰等に関する意識調査」(令和3年度))

## (6) 課題と今後の対応方針

### ① 課題

- i 本県の総人口は、昭和31年の135万人をピークに94.5万人まで約3割減少したほか、特に年少人口は、昭和25年の50.1万人をピークに9.0万人にまで約8割減少している。
- ii 社会動態は社会減の改善傾向が見られるものの、自然動態は出生数の減少により、年間1.2万人の自然減となり、少子化に歯止めのかからない状況が続いている。
- iii 子育て支援策は、国・県・市町村が役割分担していく必要があるが、教育や子育てについては子どもの居住地にかかわらず、国が更に支援を充実させていくことが重要である。
- iv 人口が増加している自治体においては、積極的な子育て支援に加え、職住環境や産業構造の特徴も影響していると推察されることから、そうした環境に応じた子育て支援策を実施する必要がある。
- v 本県の出生数は50年間で75%減少し、合計特殊出生率の減少幅は全国並みとなっているが、女性人口の減少数や減少割合は、全国上位となっているほか、「出生数」と「女性の転入」には強い正の相関関係があることから、人口減少対策として、若年女性の県内定着・回帰に向けた取組に重点化していく必要がある。
- vi 本県女性の県外転出は15～19歳、20～24歳が大部分を占め、学業や就職・転職が主な転出理由となっていることに加え、若年女性のニーズとしては、希望する仕事(職業)や企業、高い賃金水準のほか、「性別に関係なく活躍できる」「職場の雰囲気が良い」「希望する働き方ができること」「結婚や子育てがしやすい環境が整っていること」などの割合が男性よりも高いことから、こうしたニーズに対応した仕事や就職に関わる取組を強化していく必要がある。

## ②対応方針

- i 人口減少対策を着実に推進するためには、結婚・出産支援や子育て支援のみならず、重点的に取り組むべき施策として、「若年女性の県内定着・回帰」や賃金水準の向上を確実に遂行していくことが重要である。
- ii このため、「若年女性の県内定着・回帰」に向けて、次の取組を強化していく。
  - ・若年女性の希望に即した働く場の確保 …… 多様な働き方を選択できる企業誘致等
  - ・若年女性が能力を生かせる魅力ある職場づくり …… 女性活躍推進に向けた職場環境整備への助成等
  - ・若年女性のキャリアアップ等への支援 …… 女性活躍推進に向けた官民一体の学びの場の開催等
  - ・若年女性個人への支援 …… 先輩女性社員との交流、創業起業支援、修学支援等
  - ・若年女性と県内企業のマッチング支援 …… 大学生の県内就職支援等
  - ・優しさと多様性に満ちた秋田づくり …… 条例制定を契機とした広報・啓発等
- iii 賃金水準の向上については、労働生産性や県内就業率を高める取組を強化していく。
- iv 子育て支援については、国・県・市町村における役割分担のもと、全国トップクラスの支援を継続しつつ、国に対して制度の改善や更なる支援の充実を要望していく。
- v 県内産業構造の変化やリモートワーク等の多様な働き方の進展などによる職住環境の変化に応じて、子育て支援策を実施していく。

プロジェクト1 賃金水準の向上

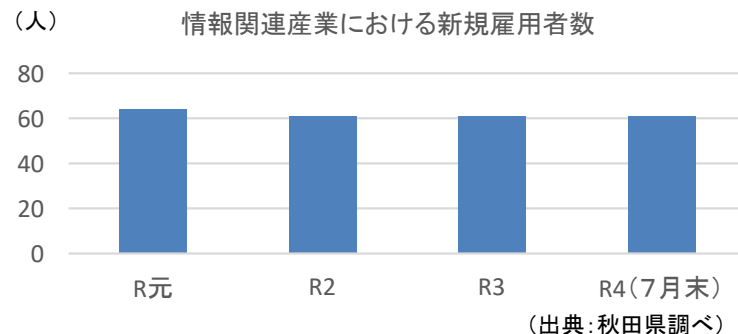
(1) 目標値

項目	基準値	最新値	目標値 (2025年)	目標値 (2030年)
賃金水準	地方圏平均の87% (2019年)	88% (2020年)	地方圏平均の95%	地方圏平均
新規学卒者の 所定内給与額	大学卒:全国平均の94% 高校卒:全国平均の92% (2020年)	101% 91% (2021年)	大学卒:全国平均 高校卒:全国平均	

(2) 現在の状況

① 本県の産業経済をめぐる状況

- ・ 企業誘致について、令和3年度に前年度の5社を上回る12社の実績があったほか、今年度においても業績好調な情報関連企業を中心として拠点新設の動きが活発であり、8月末現在で既に5社の新規立地が決定している。
- ・ 情報関連産業においては、首都圏等におけるデジタル人材需要の高まりにより、県外への人材流出が懸念される中、令和3年度は前年度並みの新規雇用者を確保しているほか、今年度は7月までに61名が新たに雇用されている。
- ・ 洋上風力発電関連産業について県内企業の参入が進んでいるほか、大手企業の支店開設や新規立地が増加している。
- ・ 日本銀行秋田支店による企業短期経済観測調査によると、企業の売上高が一昨年度は対前年度比7.9%、昨年度は12.9%増加しているほか、今年度の計画が前年度比10%の増加と堅調に推移している。
- ・ 若年層らの起業を後押しする日本政策金融公庫の令和3年度新規事業向け融資において、本県の30代以下の女性の利用者数が前年度と比べて大きな伸びを示し、全国第2位の伸び率(167%増)であった。



洋上風力発電関連産業への県内企業の参入等

県内企業の参入	秋田洋上風力発電株式会社の設立 県内7社参入
	由利本荘市沖における洋上風力発電 県内1社参入
	GE製風車部品の国内製造を行う企業と県内企業のマッチング
	県内企業による架台製作や建設工事の受注
大手企業の支店開設等	日本郵船秋田支店の開設
	郵船ロジスティクス秋田営業所の開設
	ダイチューテクノロジーズ現地法人(ディクシア)の設立
	セイカダイヤエンジン秋田出張所の開設

## ②賃金水準

- 2020年の「賃金水準」は3,563千円(全国45位)で、前年と全国順位は同位だったものの、約1%上昇した。
- また、目標値である地方圏平均との比較は88%と前年から1ポイント上昇した。
- 最近10年間では、本県の賃金水準は上昇傾向にあるが、地方圏平均の85%~88%、全国順位は43位から45位で推移しており、他地域との格差に大きな変動はない。

## ③新規学卒者の所定内給与額

- 2021年の「新規学卒者の所定内給与額」は、大学卒227.7千円、高校卒163.5千円であり、前年と比較して上昇した。
- 全国との比較では、大学卒が101%と全国平均を上回ったが、高校卒は前年から1ポイント低下し、91%となった。
- コロナ禍からの社会経済活動の回復に伴い、全国的な人材獲得競争が激化するものと推測される。

## (3)施策の取組状況

プランでは、「労働生産性」と「県内就業率」の向上により、「1人当たり県民所得」を押し上げることで、東京圏等との賃金水準格差の縮小を図り、社会減の抑制につなげることを目指している。

これまでは、本県の産業振興を図るため、成長分野の発展と中核的企業の創出によって県内企業の労働生産性を向上させるとともに、中小企業の経営基盤の強化による地域経済の活性化に向けて様々な施策を展開してきた。

- M&Aなど企業の経営規模拡大への取組や、生産性の向上に向けた協業化など企業連携の取組を支援
- 航空機・自動車の電動化に対応した設備導入支援など県内企業の競争力を強化
- 農地の集積・集約化による生産性の向上や農業経営の複合化による担い手の経営基盤を強化
- 秋田県建設産業活性化センターを核とした建設産業への就業促進や経営基盤強化への取組を支援
- 今年度は、企業向けの各種補助事業や融資制度の拡充により賃金水準の向上に取り組む企業に対する支援を開始

また、県内就業率の向上に向けて、これまでは社会のニーズや就業構造の変革に対応した産業人材の確保・育成に向けた施策を展開してきた。

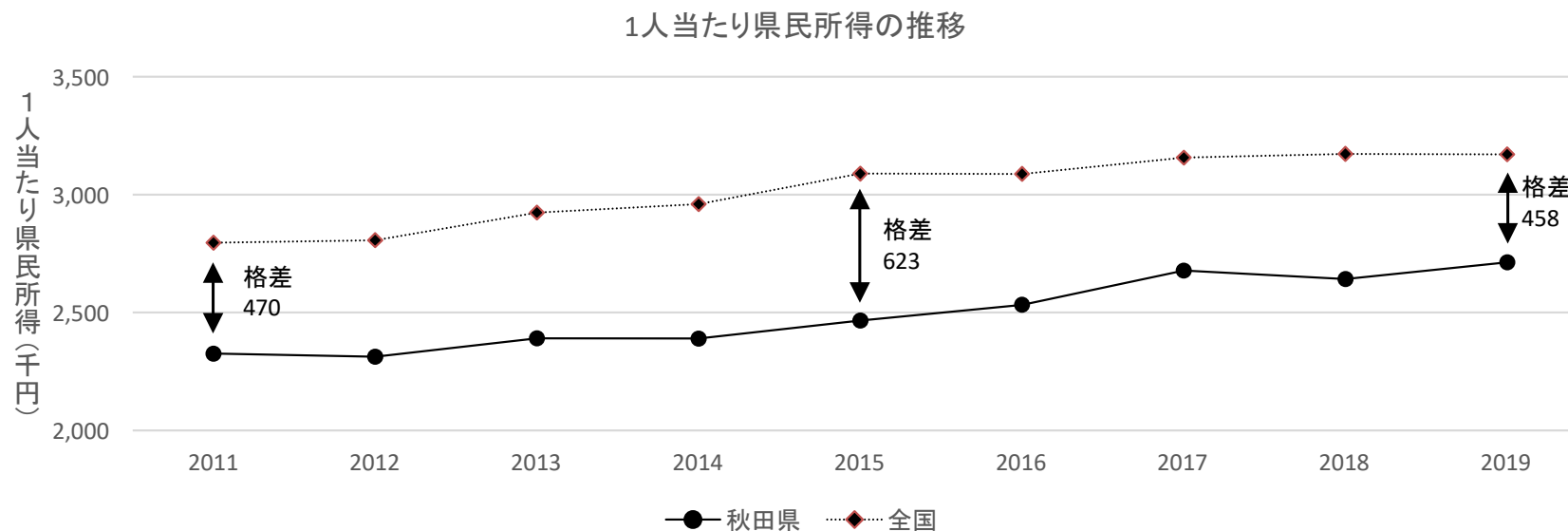
- 各技術専門校を拠点とした、職業訓練を通じた離職者の再就職や在職者のキャリア転換に向けた支援
- 女性や高齢者、障害者、外国人など多様な人材の就業に向けた取組を実施
- 今年度は、多様な人材の就業に向けた柔軟な働き方の導入への支援や好事例の普及啓発などの取組を開始

(4) 経過検証指標の推移(直近5年間)※実績が判明している最新5年分

	2015	2016	2017	2018	2019	(2015年比)
1人当たり県民所得(千円)	2,466	2,533	2,678	2,642	2,713	+247
労働生産性(千円)	6,833	6,986	7,303	7,176	7,360	+527
県内就業率(%)	49.4	49.5	50.1	50.4	50.7	+1.3

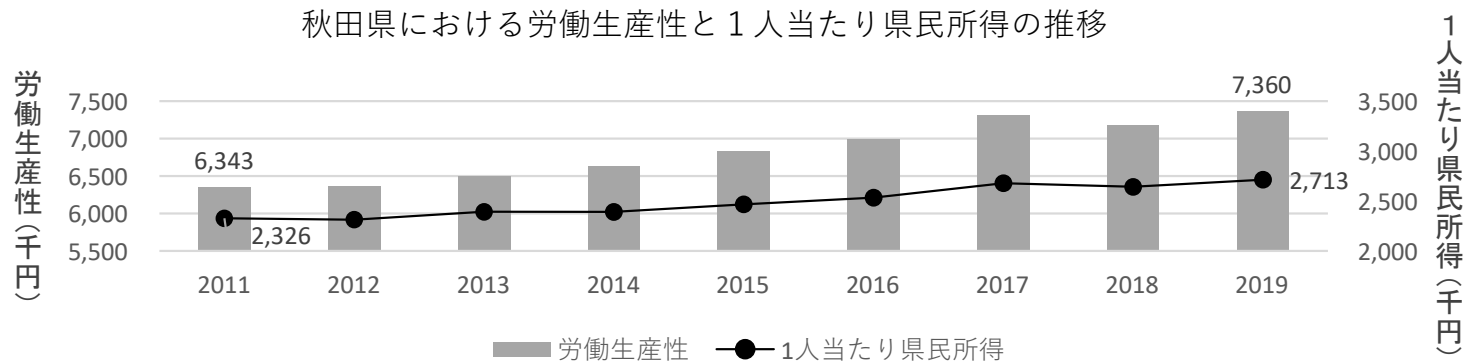
①1人当たり県民所得 (※県民所得を県人口で除した額)

- 本県の1人当たり県民所得は増加傾向にあり、2019年度の「1人当たり県民所得」は2,713千円で、遡ることができる1955年以降で最高額を更新した。ただし、依然として全国値(1人当たり国民所得 3,171千円)を下回っている。
- また、2019年度の対前年度比は+2.7%で、47都道府県の中で最も高い伸び率となっている。



②労働生産性（※県内総生産を県内就業者数で除した額）

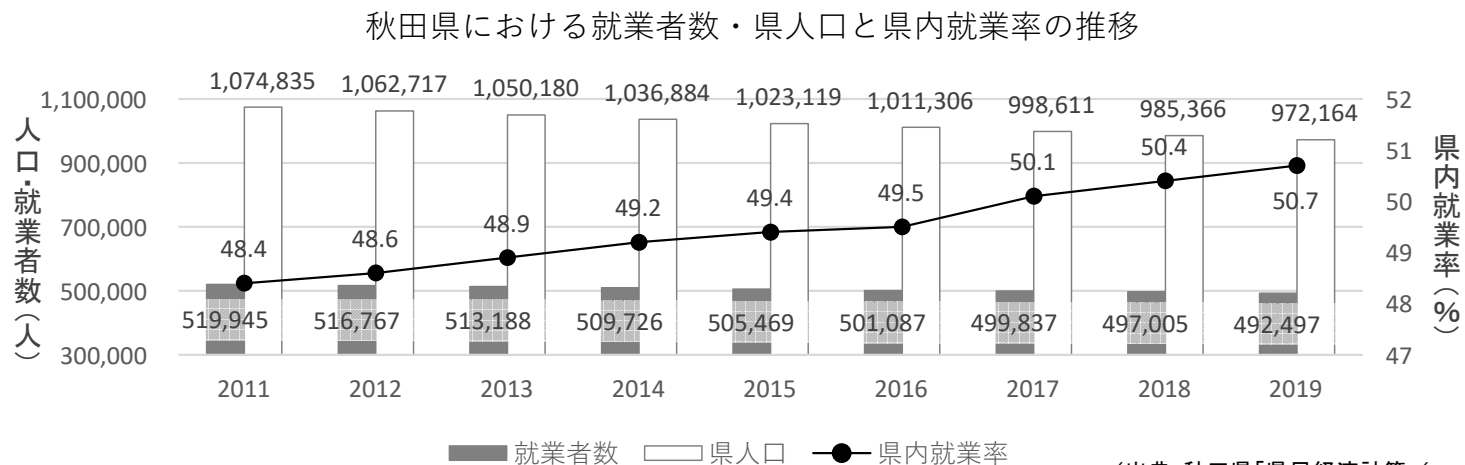
- 2019年度の「労働生産性」は7,360千円であり、前年度から184千円上昇した。（対2011年比+1,017千円）
- 就業者数が減少する一方で、県内総生産が増加していることが上昇の要因と考えられる。
- 労働生産性の推移をグラフで確認すると、その向上により1人当たり県民所得が引き上げられている傾向が見られる。



(出典: 秋田県「県民経済計算」(2019))

③県内就業率（※県内就業者数を県人口で除した割合）

- 2019年度の「県内就業率」は50.7%であり、上昇を続けている。
- 県人口と就業者数はいずれも減少しているものの、県人口（対2011年比▲9.6%）が就業者数（対2011年比▲5.3%）のすう勢を上回るペースで減少していることが、県内就業率の上昇の要因と考えられる。



(出典: 秋田県「県民経済計算」(2019))



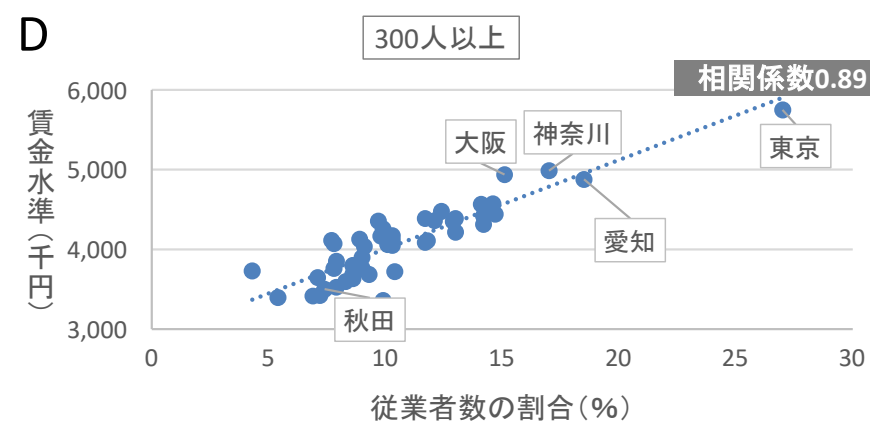
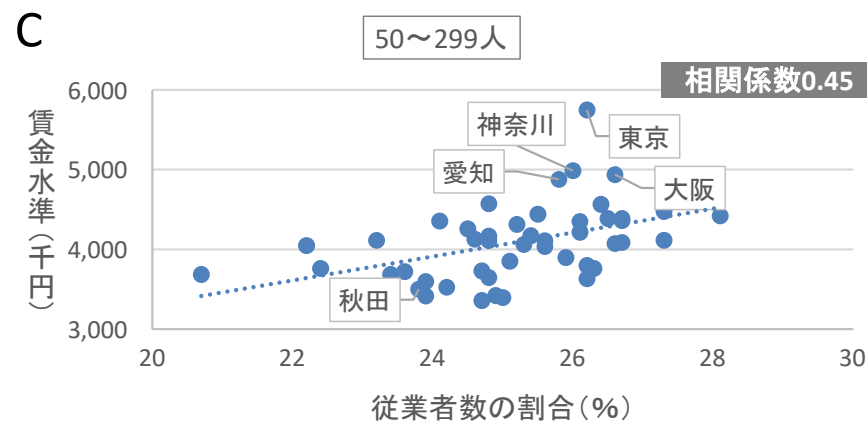
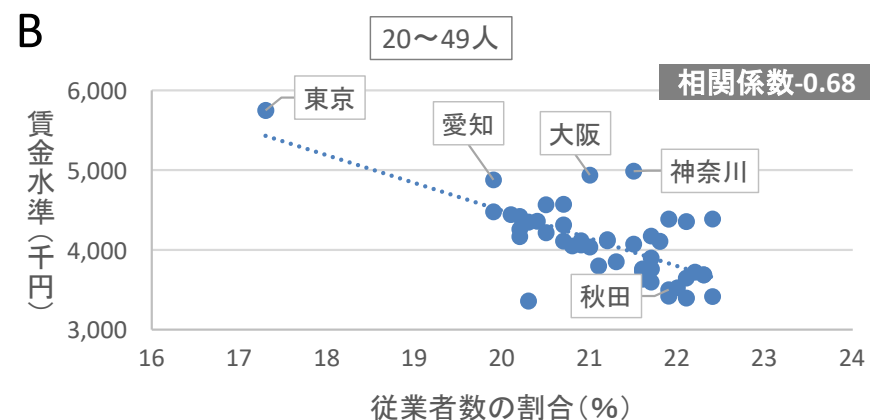
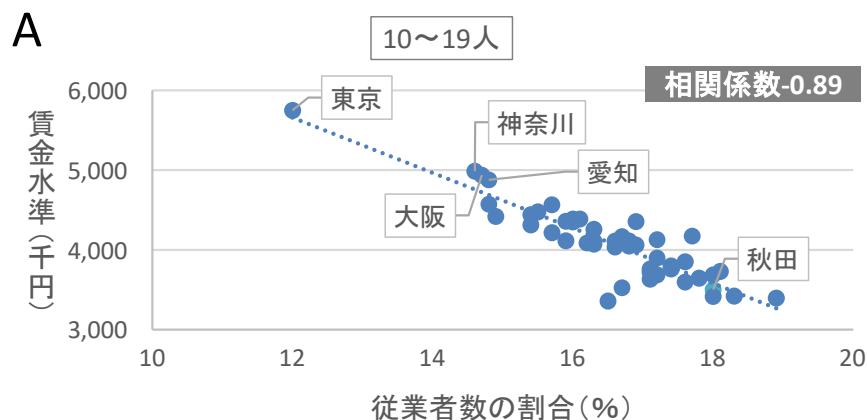
## (5) 関連する統計分析

### ① 各企業規模に属する従業者数割合と賃金水準の関係について

企業規模が賃金水準に及ぼす影響について、各企業規模に属する従業者数の割合に着目し、統計的な関連性の分析を行った。企業規模の階層分けをした上で、それぞれの企業に属する従業者数の割合と都道府県別の賃金水準との関係性についてグラフに表した。県内企業の9割以上が中小企業・小規模企業であることを考慮して、300人未満を3階層(グラフA～C)に分類した上で、300人以上(グラフD)と共に比較した。

都道府県別の各企業規模に属する従業者数の割合と賃金水準の関係は各グラフのとおり。

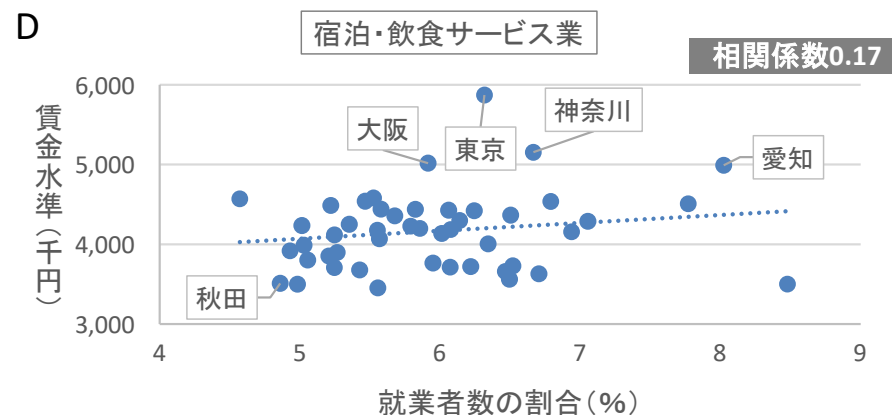
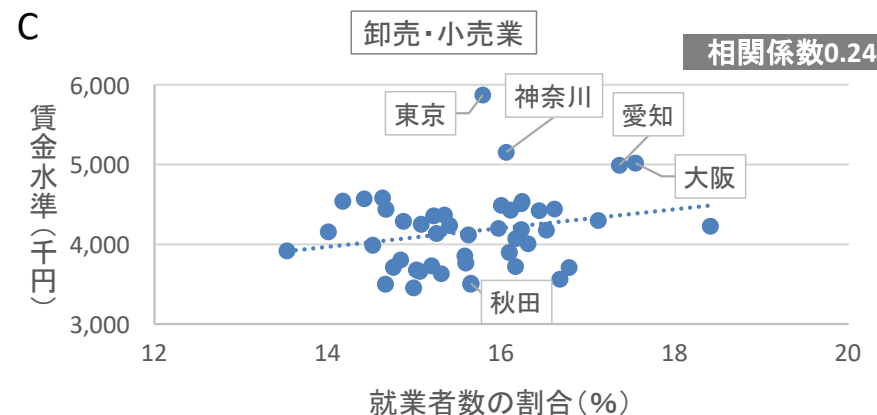
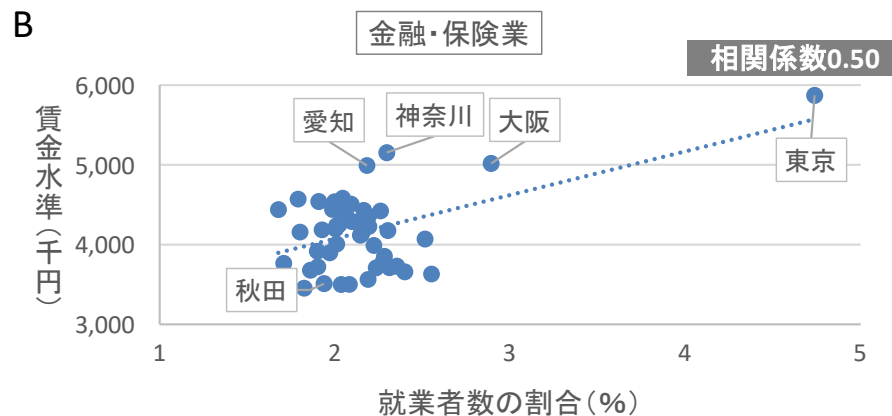
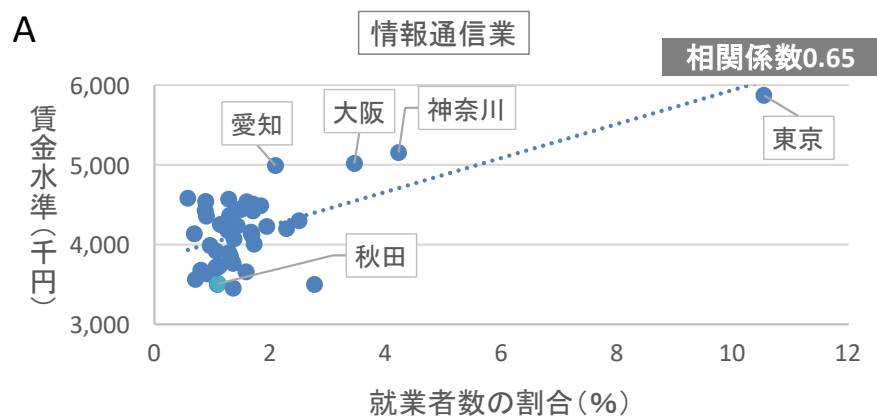
特に、10～19人(グラフA)、20～49人(グラフB)の企業規模では強い負の相関が見られる一方、300人以上の企業規模では強い正の相関が見られる。これらを踏まえると、企業の規模拡大を支援していくことが、賃金水準の向上につながるものと考えられる。



## ②産業別就業者数の割合と賃金水準の関係について

産業構造が賃金水準に及ぼす影響について、都道府県別の就業者数の割合と賃金水準に着目し、統計的な関連性の分析を行った。手法として、労働生産性(＝県内総生産／県内就業者数)の高い産業(グラフA・B)と低い産業(グラフC・D)について、それぞれ就業者数の割合と都道府県別の賃金水準との関係性をグラフに表した。

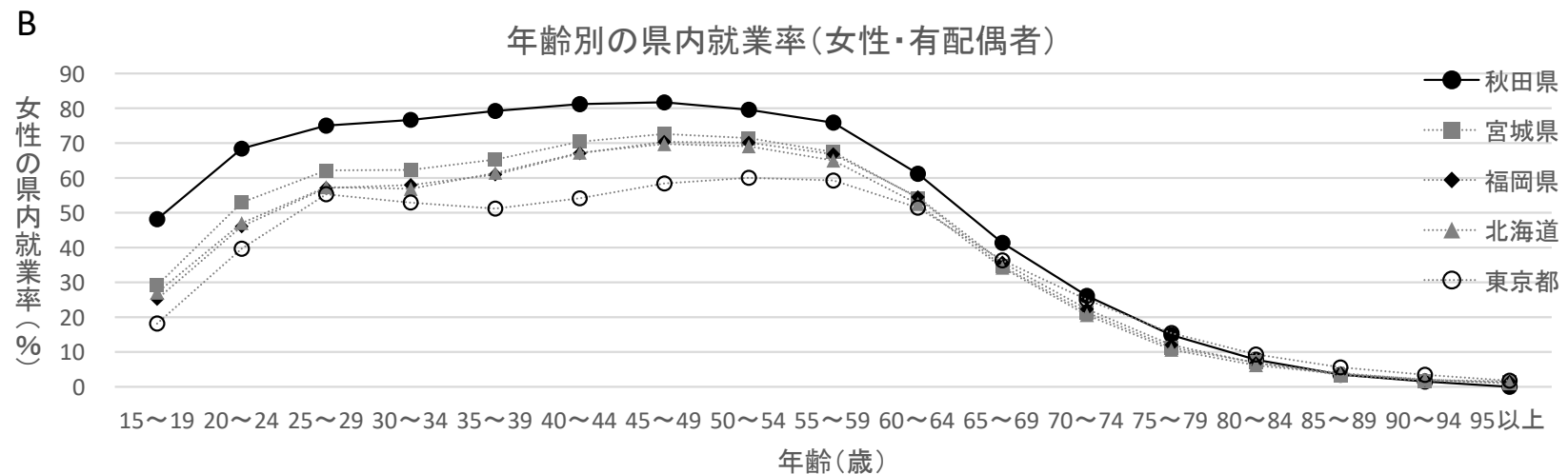
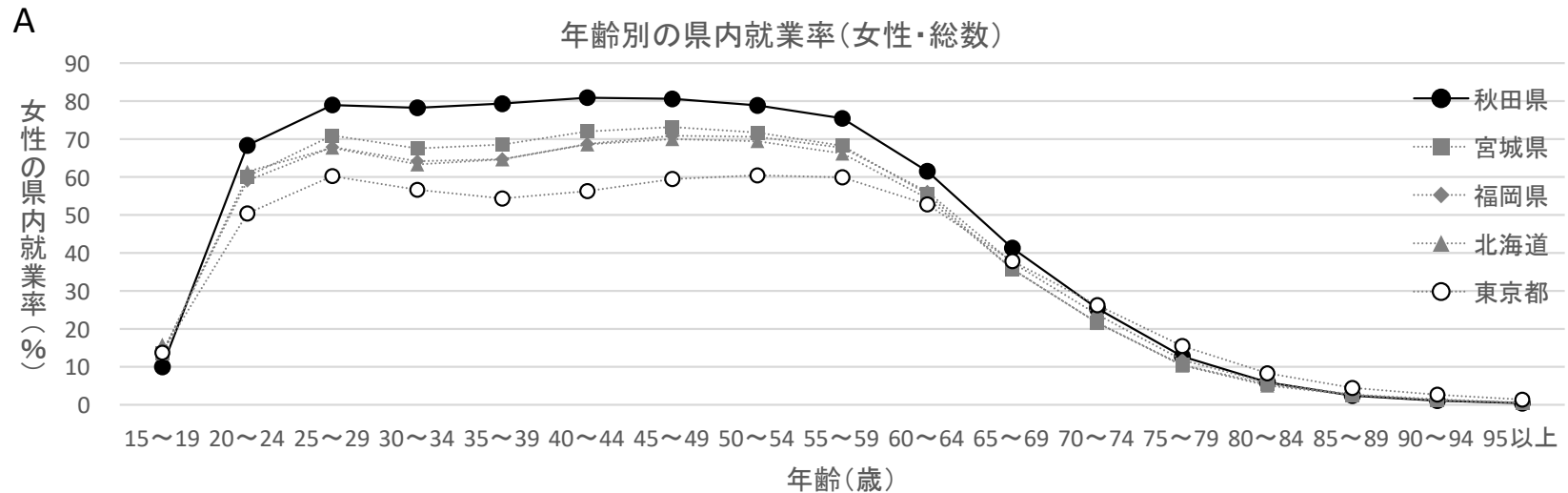
労働生産性の高い産業の就業者数の割合と賃金水準には正の相関が見られる。これは、大都市圏ほど就業者数の割合が突出しており、賃金を引き上げている要因の一つと考えられる。一方で、労働生産性の低い産業の就業者数の割合においては、明確な相関関係が見られない。これらを踏まえると、労働生産性が高い産業を育成し、そうした産業の就業者数の割合を増やすとともに、低い産業については、生産性向上への取組を支援していくことが必要と考えられる。



### ③女性の年齢別の県内就業率について

就業率を確認していく上で注目される女性の県内就業率について、統計的な関連性の分析を行った。

手法として、まず、年齢別の女性の県内就業率を属性ごと(総数・有配偶者)にグラフA・Bに表した。本県の女性の県内就業率は総じて高い傾向にあるが、有配偶者に限定すると、20代～40代において特にその傾向が強い。

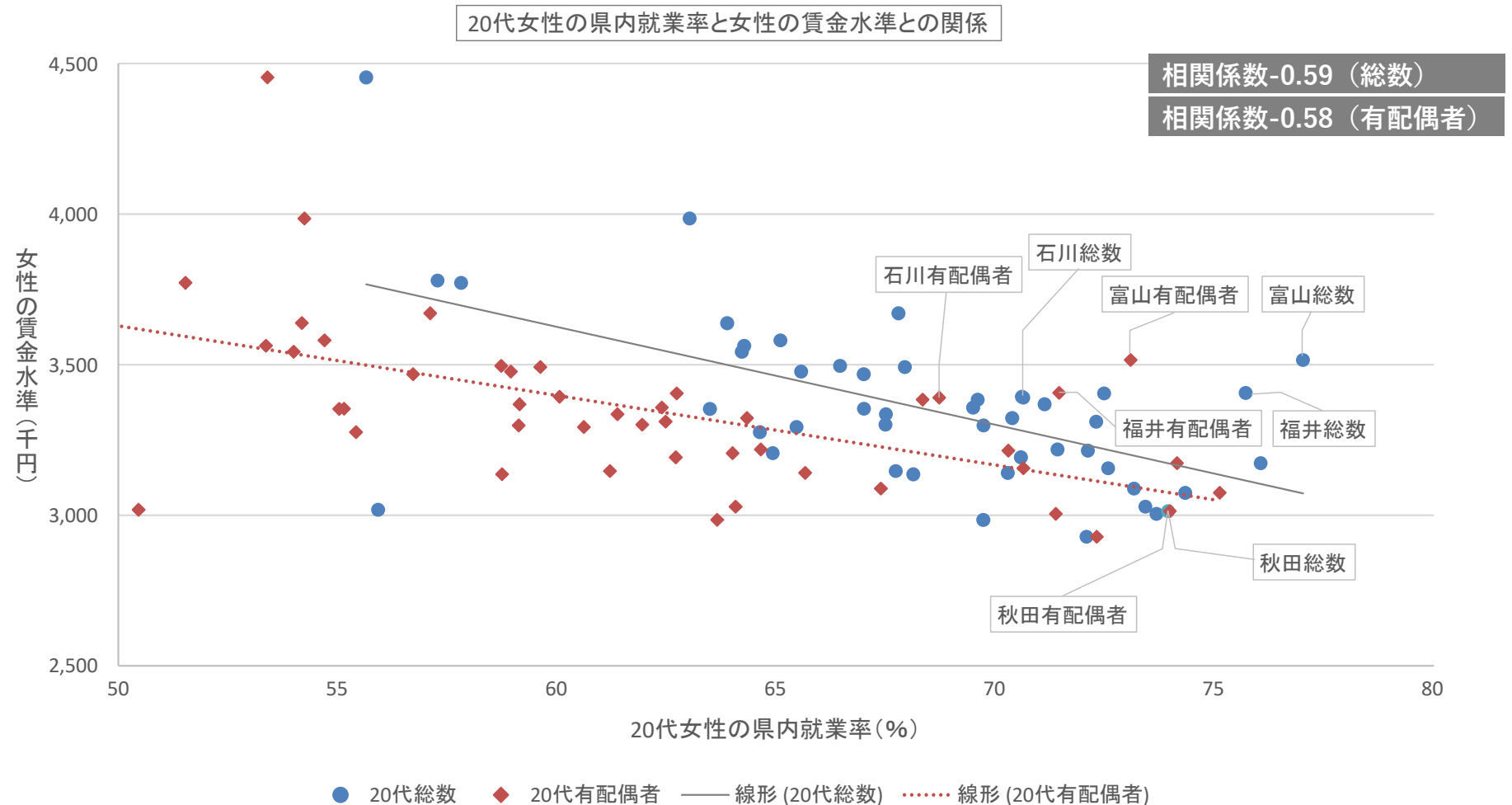


(出典:総務省「国勢調査」(2020))

#### ④女性の賃金水準と県内就業率の関係について

全都道府県における20代女性の県内就業率と女性の賃金水準の関係をグラフに整理したところ、負の相関が見られ、本県における女性の就業率の高さが、必ずしも賃金水準の向上に結び付いていない可能性がある。

なお、本県同様に県内就業率が高い北陸3県(富山県、石川県、福井県)の賃金水準は、回帰直線より上位にあり、賃金が高い傾向が見られる。



(出典:総務省「国勢調査」(2020)及び厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2020))

## ⑤女性の産業別の県内就業者数の割合について

北陸3県の産業別の県内就業者数の状況を見ると、いずれも製造業に就く女性の割合が本県より高くなっており、伝統的な地場産業としての製造業が女性の就業率、賃金水準を押し上げていると考えられる。

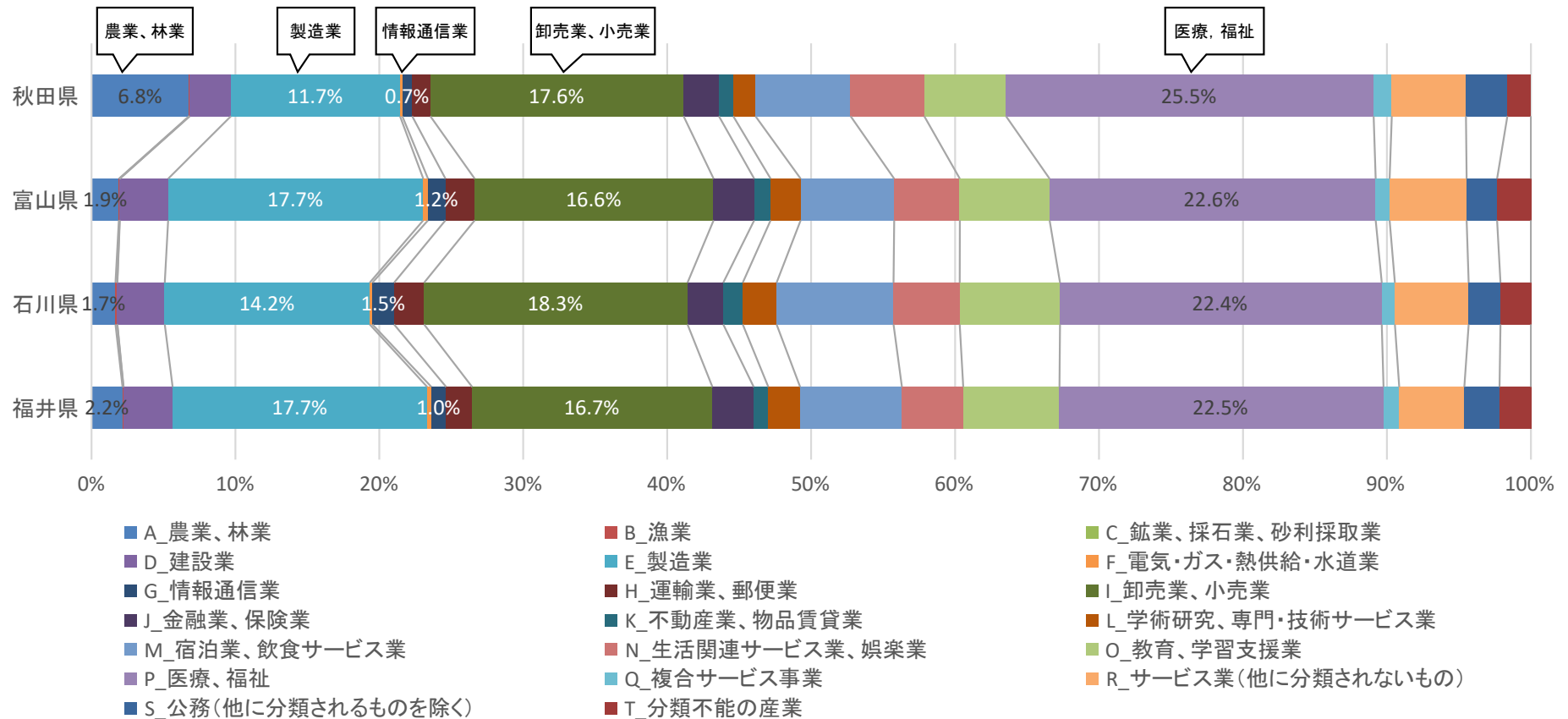
女性の賃金水準向上のためには、県内就業率を高めるだけでなく、近年誘致が進んでいる情報通信業や製造業など、女性がより労働生産性の高い産業で働くことができるような施策を進めていく必要があると考えられる。

(参考) 製造業の労働生産性・・・秋田県:7,125千円/人、北陸3県:10,284千円/人

情報通信業の労働生産性・・・秋田県:16,122千円/人、北陸3県:13,683千円/人

(「県民経済計算」(2018)より)

産業別の女性の県内就業者数の割合



(出典:総務省「国勢調査」(2020))

## (6)課題と今後の対応方針

### ①課題

- 大規模な企業に属する従業者の割合が高い都道府県ほど賃金水準が高い傾向が見られたが、本県は小規模な企業に属する従業者の割合が高い。
- 労働生産性が高い産業の就業者数の割合が大きい都道府県ほど賃金水準が高い傾向が見られたが、本県はこうした産業の就業者数の割合が低い。
- 本県の女性の就業率は全国でも高い水準にあるものの、必ずしも賃金水準の向上に結び付いていない。
- 県内の有効求人倍率は高水準で推移しており、特定の業種を中心に労働力不足が深刻化している。
- 労働生産性向上の前提となる労働者のキャリアアップについて、学び直し基盤や企業の主体的な取組が不足している。

### ②対応方針

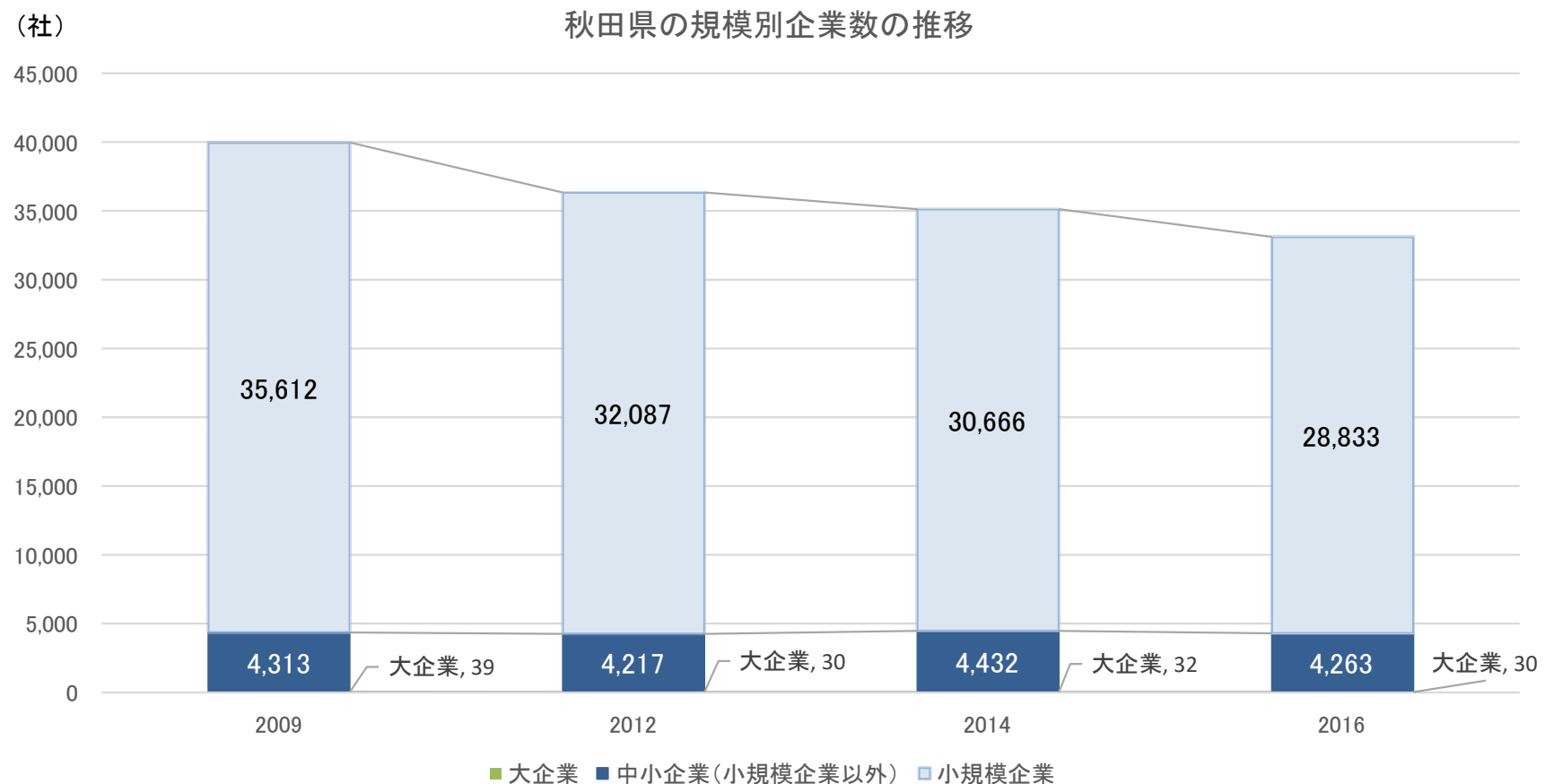
「労働生産性」と「県内就業率」の向上により「1人当たり県民所得」を押し上げることで賃金水準の向上を図っていく。

- M&Aや農地集積・集約化による経営規模の拡大等により、県内産業の経営基盤を強化しながら、賃金水準向上に取り組み企業を応援する仕組の充実強化を図る。
- 情報通信業などの生産性の高い産業のほか、再生可能エネルギーや脱炭素化関連など、今後の成長が見込まれる分野の産業を育成、誘致し、その産業の就業者を増やす取組を強化する。
- IoTの活用やスマート農業の普及などにより、生産活動の効率化や労働生産性の向上に向けた取組を支援する。
- 女性がより労働生産性の高い産業で働くことができるような施策を進めていくとともに、女性のキャリアアップ等への支援や女性が能力を生かせる魅力ある職場づくりに取り組む。
- 生産性が高く今後成長が見込まれる業種や慢性的に労働力が不足している社会インフラ機能を維持する業種等について、マッチング機会の提供や職業訓練の充実、奨励金の支給などの支援を行いながら、労働移動を促進する。
- 働きやすい職場環境づくりや労働者のキャリアアップなど、企業が行う人材確保・人材投資に向けた取組を支援する。

## トピックス

### 秋田県の規模別企業数の推移について

- 「(5) 関連する統計分析」において企業規模に着目したため、県内の規模別企業数の状況を確認すると、秋田県内の企業数は減少傾向にあり、小規模企業・中小企業・大企業に分類すると、「小規模企業」の減少傾向が著しい。
- この傾向は、全国の企業数の推移においても同様である。
- 小規模企業が培ってきた経営資源や強みとなる技術等を確実に県内経済の活性化に結び付けていくためには、第三者承継やM&Aなどにより経営基盤を強化し、賃金水準の向上につなげていく取組が求められる。



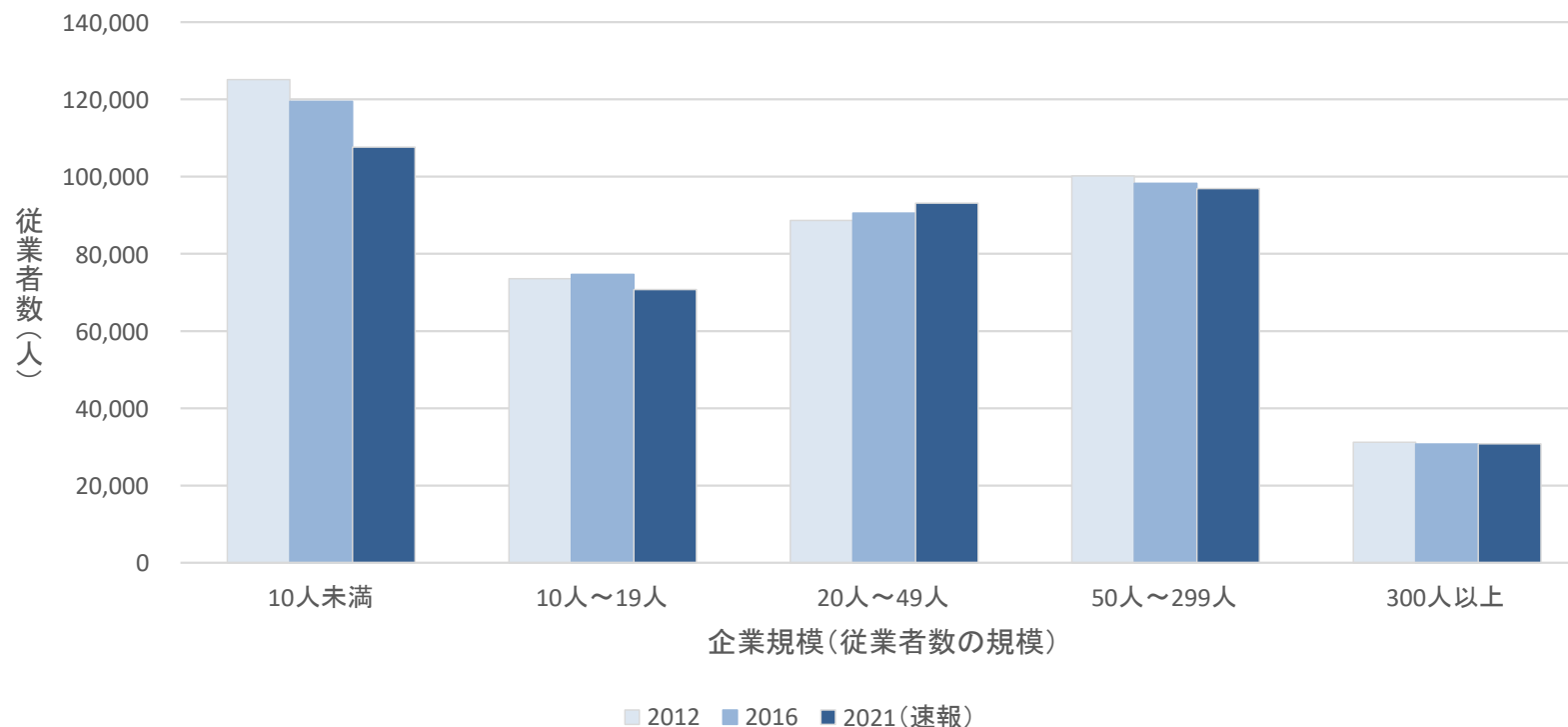
(出典: 総務省「経済センサス-基礎調査」(2009、2014)、「経済センサス-活動調査」(2012、2016)から作成)

## トピックス

### 秋田県の各企業規模に属する従業者数（民営事業所）の推移について

- 2012年と2021年を比較すると、20人～49人以外の層は減少しており、特に10人未満の層の減少数が大きい。
- 労働者人口を安定的に確保し、県内経済の活性化を図っていくために、M&A等による経営基盤の強化に向けた支援のほか、職業訓練やリカレント教育の充実、奨励金の支給などの支援を行いながら、より円滑な労働移動を図るなどの取組が求められている。

#### 企業規模別従業者数の推移（全産業）



(出典:総務省「経済センサス-活動調査」2012、2016及び2021(速報)から作成)

※2021年調査対象の事業所(企業等)は、外観からの確認では把握が困難な事業所を加えたため、集計結果の時系列比較を行う上で留意が必要である。



## プロジェクト2 カーボンニュートラルへの挑戦

### (1)現在の状況

#### ①社会経済情勢の変化

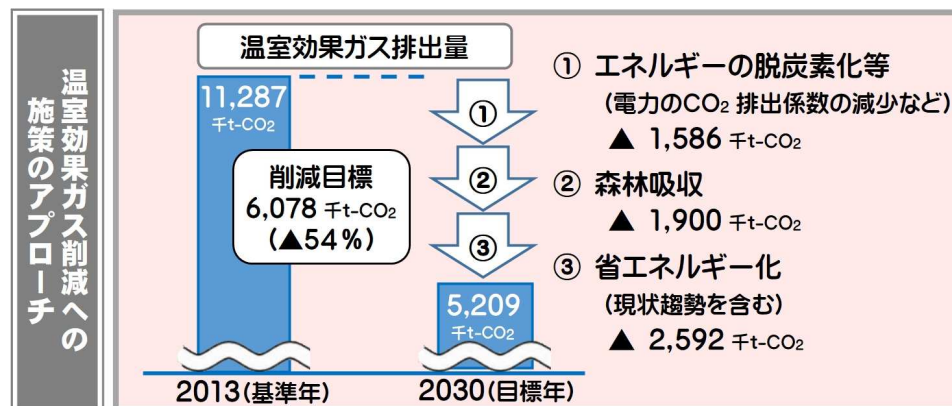
- 2021年11月国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)では、気温上昇を1.5°Cに抑える努力をすることで合意
- 2022年4月公表の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第Ⅲ作業部会報告書では、「COP26より前に発表・提出された各国の対策では21世紀中に温暖化が1.5°Cを超える可能性が高い」との見通しが示された。
- コロナ禍からの世界経済の回復に伴う需要の増加や一部産油国の生産停滞、ロシアによるウクライナ侵攻、円安の進行等により、原油や化学肥料の価格が高騰している。

#### ②取り巻く外部環境

- 国は「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」で、カーボンニュートラル実現に向け今後10年で150兆円規模のグリーン・トランスフォーメーション(GX)投資の実現を掲げ、洋上風力等については、最大限の導入に取り組むとした。
- グローバル企業を中心に、気候変動に対応した経営戦略の開示(TCFD)や、脱炭素に向けた目標設定(SBT、RE100)の動きが拡大している。
- コロナの影響による国民生活の行動様式・スタイルの変化、火力発電所の休廃止の増加等による電力需給ひっ迫への懸念を受け、国は7月から9月までの節電を要請。今冬は、夏より厳しい需給状況が予想されている。

#### ③第2次秋田県地球温暖化対策推進計画の改定

- 3月には第2次秋田県地球温暖化対策推進計画(以下「第2次温対計画」という。)を改定し、2013年度比で2030年度の温室効果ガスの排出量54%削減に向けて、
  - ① エネルギーの脱炭素化等
  - ② 森林吸収
  - ③ 省エネルギー化の3方向から取組を進めている。



## (2) 取組の概要、進捗状況

本プロジェクトでは、カーボンニュートラルの実現に向けた世界的な潮流を、再生可能エネルギーや森林資源の宝庫である本県にとっての大きな追い風として捉え、本県のポテンシャルを最大限に生かした脱炭素化へ向けて、次の取組を進めている。

### ① 脱炭素社会に対応した産業の構築

- 洋上風力発電の導入拡大に向けた、再エネ海域利用法に基づく、「八峰町・能代市沖」及び「男鹿市・潟上市・秋田市沖」における洋上風力発電事業の実施等に関する協議会の開催
- 秋田港での洋上風力発電の設置・維持管理の拠点となる基地港湾としての供用開始、能代港でのふ頭用地の造成の実施
- 風力発電関連産業への県内企業の参入拡大に向けた、アドバイザーの派遣やメンテナンス技術者の育成への支援、発電事業者・メーカーと県内企業のマッチング等の実施
- 輸送機分野の脱炭素化の動きに対応した、航空機についてのモーター特性評価ラボの開設の支援
- 航空機・自動車の電動化を見据えた研究開発から人材育成、設備導入等を合わせたパッケージ型の支援の実施

### ② 森林・木材によるCO<sub>2</sub>吸収・貯蔵機能の強化

- 林道・林業専用道・森林作業道の路網整備、高性能林業機械等の導入による効率的な生産体制の構築
- 受け手と出し手への支援と、森林所有者に再生林の働きかけを行う造林マイスターを通じた林業経営体への造林地の集積
- 県産材の利用拡大に取り組む県内外の工務店等への支援
- 都市部での非住宅分野の需要開拓活動や木質耐火部材の開発の実施

### ③ 日常生活等に伴う温室効果ガスの排出の削減

- 「2050年カーボンニュートラル宣言」による第2次温対計画(改定版)の目標達成に向けた県民への協力の呼びかけ
- 動画広告など多様な媒体によるCOOL CHOICE等の普及啓発の実施
- スマートフォンアプリによる温室効果ガス削減ポイントの提供等を通じた、環境配慮行動の実践の促進
- 冬季暖房等により全国と比較して多い家庭部門の排出量の削減に向けた、リフォーム補助等の実施
- 地域の脱炭素化の促進に関する市町村研修会等の開催、市町村の温暖化対策実行計画策定マニュアルの作成
- 事業所における太陽光発電の導入や省エネルギー化に向けた施設改修、電気自動車の充電器整備等への助成
- 化学肥料・農薬を低減した栽培への支援を通じた環境保全型農業の推進



カーボンニュートラル宣言(2022.4.20)

(3)経過検証指標の推移(直近5年間) ※実績が判明している最新5年分

	2013 (基準年)	2014	2015	2016	2017	2018
県内の温室効果ガス 排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	11,287	10,372	10,248	10,486	10,318	10,006

県内の温室効果ガス排出量は、直近の2018年度において基準年からの5年間で11.4%の削減が進んでいるが、第2次温対計画(改定版)に掲げる2030年度における削減目標(森林吸収量を考慮し54%削減)の達成に向けては、この削減ペースを鈍化させることなく、維持していくことが必要である。

(4)関連する統計分析

①温室効果ガス排出量と東北電力CO<sub>2</sub>排出係数について

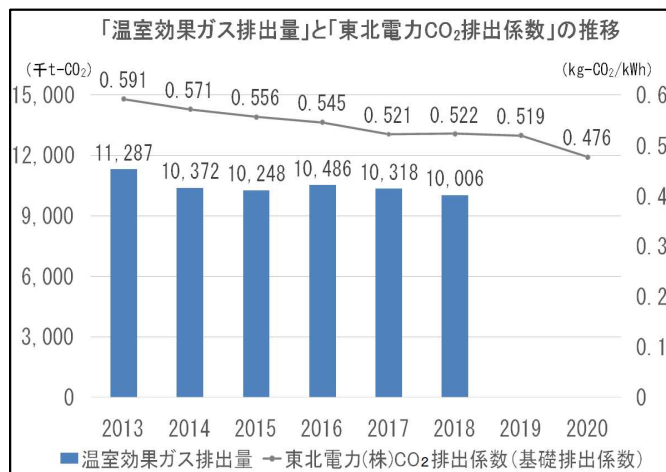
東北電力の発電に伴うCO<sub>2</sub>排出係数は、再エネの割合の増加に伴い減少している。

②再造林面積の推移について

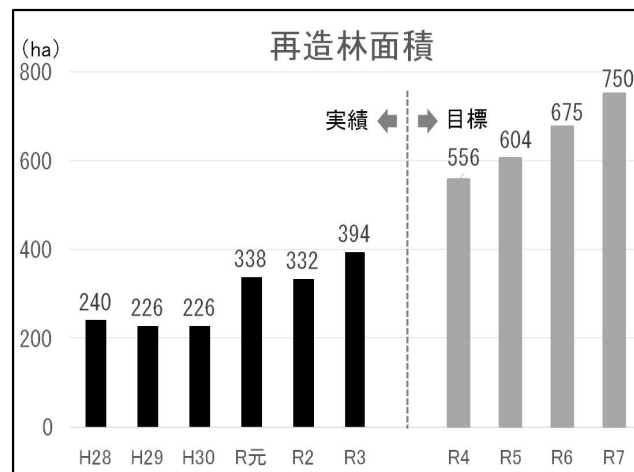
再造林について、カーボンニュートラルの実現等に向けて令和7年度の再造林率50%を目標として拡大に取り組んできている。その達成のため更なる取組の強化が求められている。

③県内総生産とエネルギー消費量について

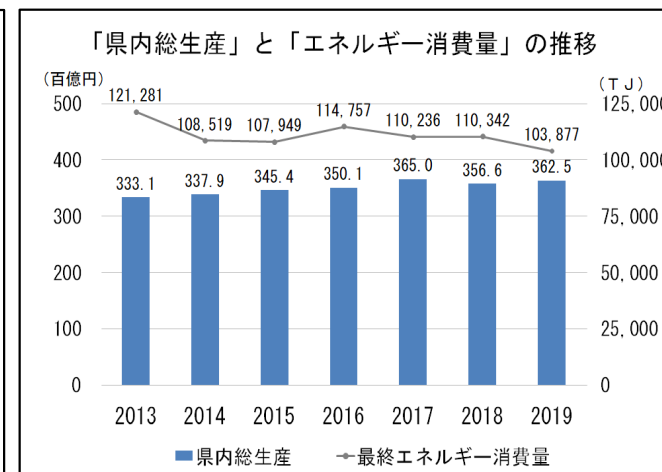
近年、県内総生産は微増しているが、省エネルギー化の進展に伴いエネルギー消費量は減少している。①のCO<sub>2</sub>排出係数の減少と合わせ、この二つが県内の温室効果ガス排出量の削減に大きく寄与している。



(出典:秋田県調べ)



(出典:秋田県調べ)



(出典:秋田県「県民経済計算」、都道府県別エネルギー消費統計)

## (5) 課題と今後の対応方針

### ① 課題

#### <脱炭素社会に対応した産業の構築>

- 洋上風力発電については、地域が享受するメリットへの関心が高まっており、再エネの主力電源化を目指す国の動きにも対応しながら、更なる案件形成や県内への経済効果の最大化を図っていく必要がある。
- 平成24年のFIT開始から10年が経過し、今後は使用済みの再エネ関連設備（風力発電設備、太陽光発電設備等）の処理量が急増する見込みである。

国の「第6次エネルギー基本計画」における電源構成（％）

	2019年度	2030年度
再エネ → 主力電源化	18	36～38
水素・アンモニア	0	1
原子力	6	20～22
LNG	37	20
石炭	火力発電所 32	19
石油等		

#### <森林・木材によるCO<sub>2</sub>吸収・貯蔵機能の強化>

- 再造林率50%の目標達成に向けては、再造林面積を毎年拡大していく必要があり、森林所有者への動機付けが課題である。
- ウッドショック、円安の進行、ロシア産木材の禁輸措置等により、国産材への転換の動きが見られることを契機に、県産材利用の更なる拡大を図っていく必要がある。

#### <日常生活等に伴う温室効果ガスの排出の削減>

- 就労層など環境イベントの参加に制約があり、普及啓発の効果が出にくい層への働きかけが課題である。
- 4月の改正温対法により努力義務化された市町村実行計画については、2市の策定にとどまっている。
- 企業においては、グローバル企業は活動が活発化しているが、県内では人材や専門知識の不足により温室効果ガスの排出抑制に関する取組に差がある。

## ②対応方針

### <脱炭素社会に対応した産業の構築>

- 地域への波及効果など洋上風力発電に対する県民の期待に応える情報発信を強化する。
- 洋上風力発電の継続的な導入拡大に向けた浮体式を含む水深30m以深の海域への導入可能性の検討や実証事業の誘致に取り組む。
- 大手関連企業の立地やトレーニング施設の設置等を通じた人材育成を含む洋上風力発電関連産業集積拠点の形成に取り組む。
- 洋上風力発電の基地港湾不足に対応した補完港としての船川港の整備を推進する。
- 再エネ関連設備のリサイクルを推進する。



写真出典:次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(NEDO)

### <森林・木材によるCO<sub>2</sub>吸収・貯蔵機能の強化>

- 国や業界団体、異業種との連携のもと、再造林拡大の取組を一体となって推進し、県民運動として再造林拡大の取組を推進する。
- 森林経営体が森林所有者に代わって植栽から下刈などを代行する新たな仕組みを拡大する。
- 低密度植栽や下刈り省力化など先進的造林技術フィールドの活用による低コスト・省力造林技術の定着に向けた普及活動を推進する。
- 生産性の高い木材加工施設の整備を支援する。
- 住宅・木造ビルなど非住宅分野における県産材の更なる利用拡大・輸入材からの転換を促進する。

### <日常生活等に伴う温室効果ガスの排出の削減>

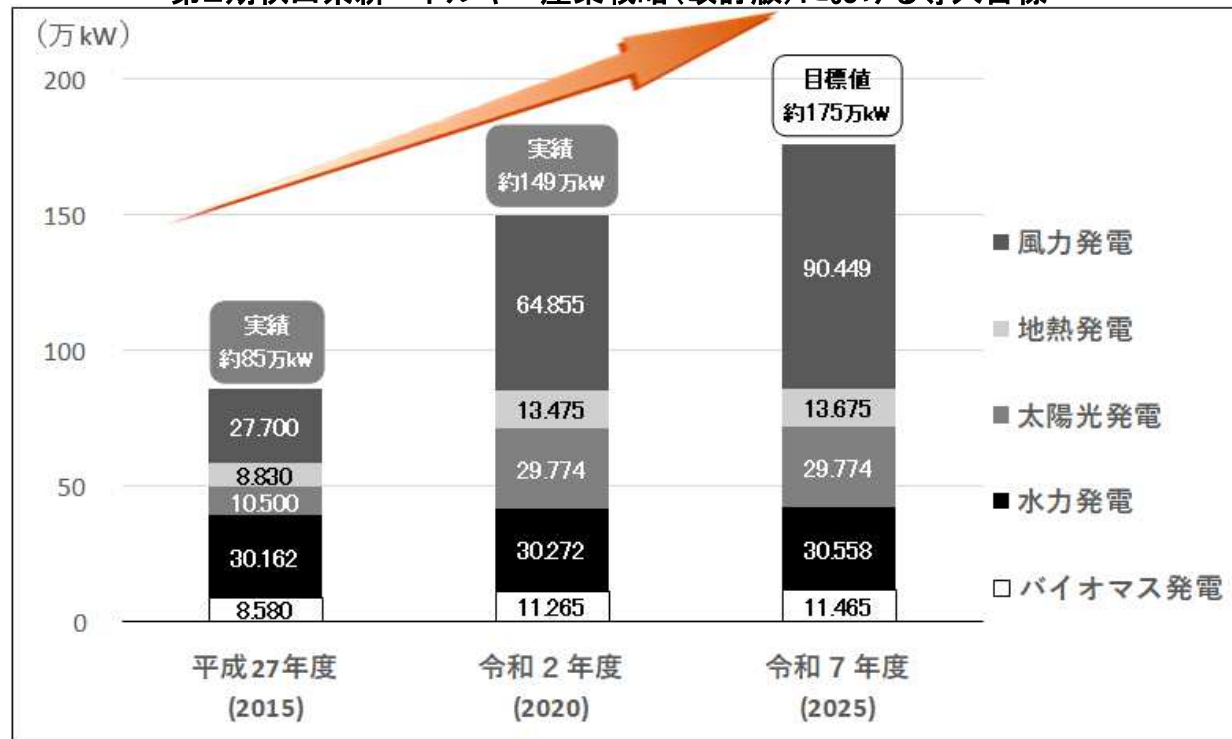
- 地球温暖化防止に関する普及啓発への自発的な環境配慮行動を後押しする手法の導入を検討する。
- 市町村の実行計画策定に対するきめ細かな伴走型支援を実施する。
- 企業に対するハード面での支援と、セミナーの開催や専門家の派遣、省エネ診断などのソフト面の対策を合わせた取組を実施する。
- 農業分野における、土壌診断やICTの導入などによる生産性の向上と、減農薬・減化学肥料栽培等の普及拡大に取り組む。

## トピックス<脱炭素社会に対応した産業の構築>

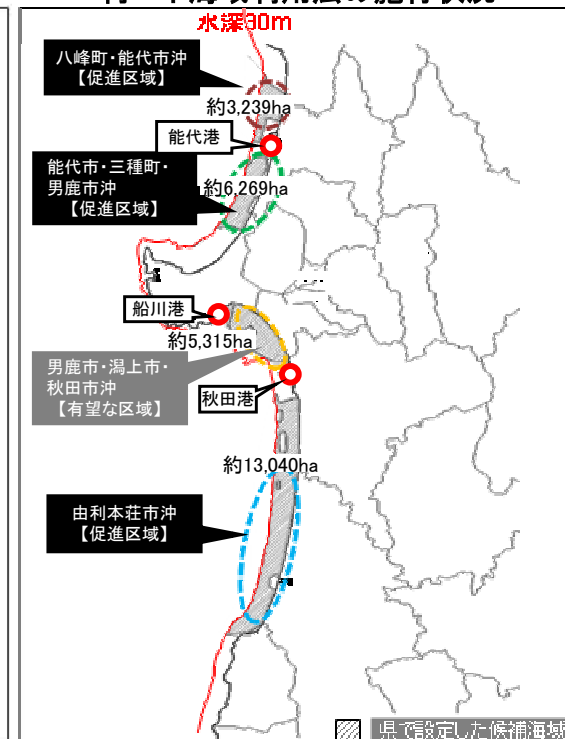
### 第2期秋田県新エネルギー産業戦略（改訂版）に基づく再生可能エネルギーの導入拡大

- 国内最大級の新エネルギー供給基地の形成を目指し、風力等の再エネの導入拡大を積極的に進めており、令和7年度末の導入目標を約175万kWとしている。
- 秋田港と能代港の両港湾内では、現在、国内初となる本格的な洋上風力発電所の建設工事が進められており、年内にも商業運転が開始される予定である。また、一般海域では、昨年末に「能代市・三種町・男鹿市沖」と「由利本荘市沖」における事業者が公募により選定されるなど、計画期間終了後の8年度以降も、大規模な洋上風力発電の導入が見込まれている。
- 港湾内と一般海域における洋上風力発電の県内への経済効果（建設工事、運転・保守（20年累計）、撤去）は、約3,820億円と試算される。
- 国定公園内に設置される全国初の地熱発電所となる「かたつむり山発電所」の建設が6月に決定し、9年度中の運転開始を目指して開発が進められている。

第2期秋田県新エネルギー産業戦略（改訂版）における導入目標



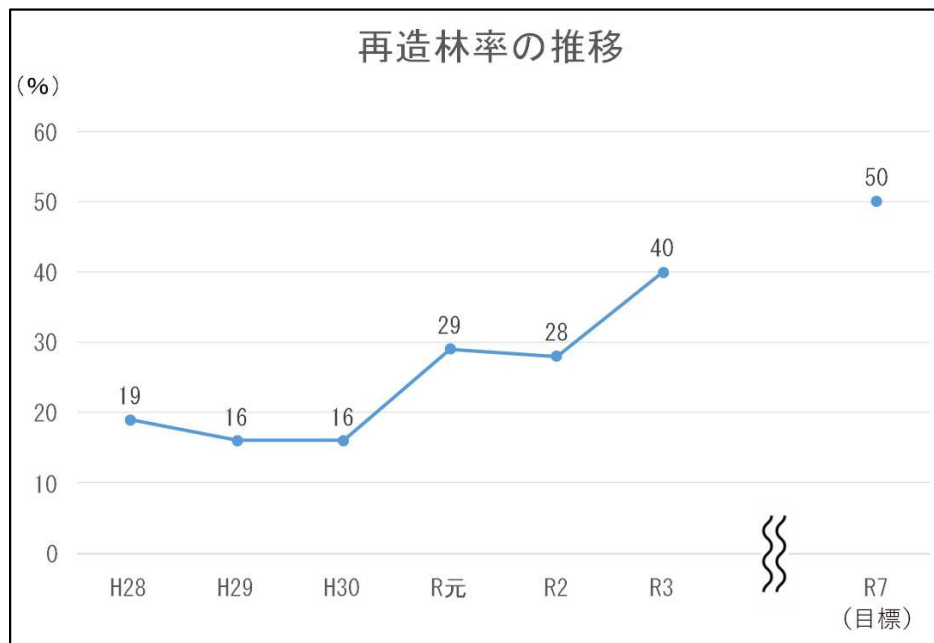
再エネ海域利用法の施行状況



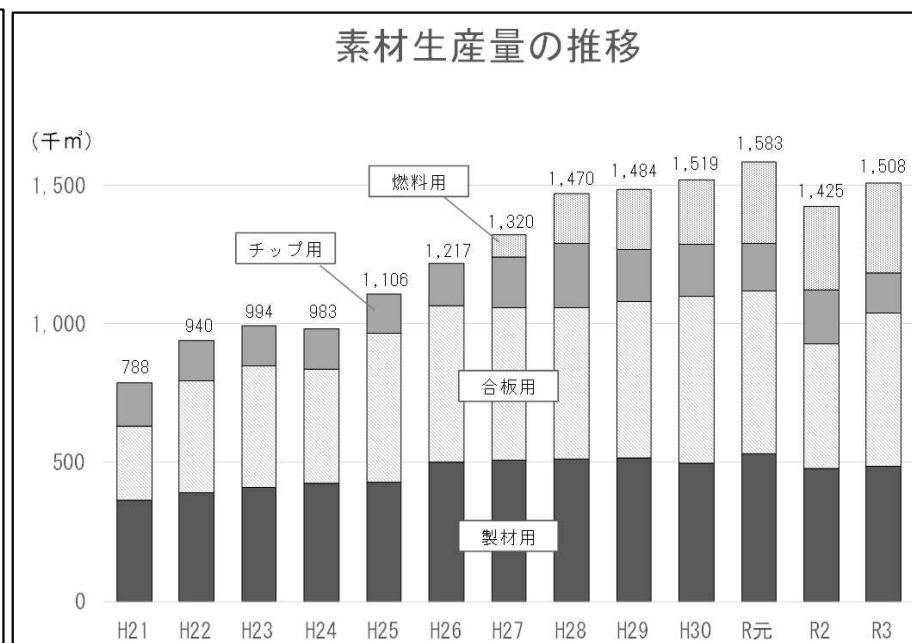
# トピックス<森林・木材によるCO<sub>2</sub>吸収・貯蔵機能の強化>

## 再造林と素材生産量の状況

- 再造林面積は増えているが、森林所有者の高齢化や後継者不足、経費負担等の問題により森林の育成・管理が難しくなっており、令和3年度の再造林率は7年度目標の50%に対し約40%となっている。
- 素材生産量は増加傾向にあり、平成28年度以降は毎年140万m<sup>3</sup>以上で推移している。
- 林道等路網の整備と高性能林業機械の導入支援により、低コストで安定的な素材生産体制を強化している。  
【路網整備延長】平成30年度～令和2年度累計:1,637km  
【高性能林業機械導入】平成30年度～令和2年度累計:74台



(出典:秋田県調べ)



(出典:秋田県調べ)

## トピックス<日常生活等に伴う温室効果ガスの排出の削減>

### 「脱炭素先行地域」の選定

- 2030年度までに民生部門のCO<sub>2</sub>排出実質ゼロを実現する国の「脱炭素先行地域」の第1回目の選定において、県と秋田市の共同提案と大潟村の提案の2件が採択された。
- 県の事業では、秋田臨海処理センターに下水汚泥から発生する消化ガスによる発電、太陽光発電及び風力発電を導入し、こまち球場や県立プールなど9施設に再エネ電力を供給する計画となっている。
- 大潟村の事業では、村中心部における公共施設や商業施設、村営住宅、一般住宅の屋根に太陽光設備を新設するほか、村有地に約8,000kWのメガソーラーを設置し、村の消費電力を賄うとともに、もみ殻を燃料とするバイオマス熱を公共施設に供給する計画となっている。



脱炭素先行地域選定証授与式



秋田臨海処理センター



## プロジェクト3 デジタル化の推進

### (1)現在の状況

#### ①社会経済情勢の変化

- 少子高齢化に伴う人口減少、首都圏の一極集中と地方の過疎化の進行、労働力不足の深刻化
- 価値観や働き方の多様化
- 自然災害の頻発、激甚化による災害リスクの増大
- 社会生活や様々な産業におけるデジタル化の加速
- 世界情勢の変動に伴う経済安全保障やサプライチェーンの重要性の高まり

#### ②取り巻く外部環境

- 通信技術の急速な発展と通信基盤の普及
- IoT、AI、ビッグデータ、ロボット技術の進展
- デジタル技術やデータ活用の活発化に伴うスタートアップ企業の出現
- GAFAMに代表されるデジタルプラットフォーマーの台頭
- サイバー脅威の複雑化、巧妙化
- デジタルツイン、メタバース等の仮想空間技術の出現

### (2)取組の概要、進捗状況

本プロジェクトでは、県民生活に関わるあらゆる分野におけるデジタル化を促進し、全ての県民がその恩恵を享受できる社会を構築することを目指し、次の取組を進めている。

#### ①デジタル人材の育成

- 高校における最新のICT教材や県内外の専門人材を活用したデジタル教育の実施
- 経営者の意識改革や従業員のスキル習得に向けた研修の実施
- スマート農業を支援する人材の養成
- 庁内におけるRPAの活用やデータ分析に関する研修、情報セキュリティ研修などの実施

## ②暮らしと産業のデジタル化

- 日常生活の利便性の向上に向けたオンライン診療の実証や医療機関のネットワーク化の推進
- 乗合バスにおけるバスロケーションシステムやキャッシュレス化の導入支援
- 生産性の向上や競争力強化を図るための県内企業におけるIoT・AI等の先進技術の導入支援
- 農林水産業における無人作業機等を活用した作業体系の研究
- 観光客の動態データを活用したプロモーションの実証
- 建設機械のICT化に向けた取組支援

## ③行政のデジタル化

- 県民の利便性の向上を図るため、電子申請の拡充やマイナンバーカードの普及啓発
- 新たなオープンデータサイトの構築と二次利用可能なデータの充実
- 業務の効率化を目的とした庁内業務の可視化やデジタルソリューションの実装に向けた業務量調査

## (3)課題と今後の対応方針

### ①課題

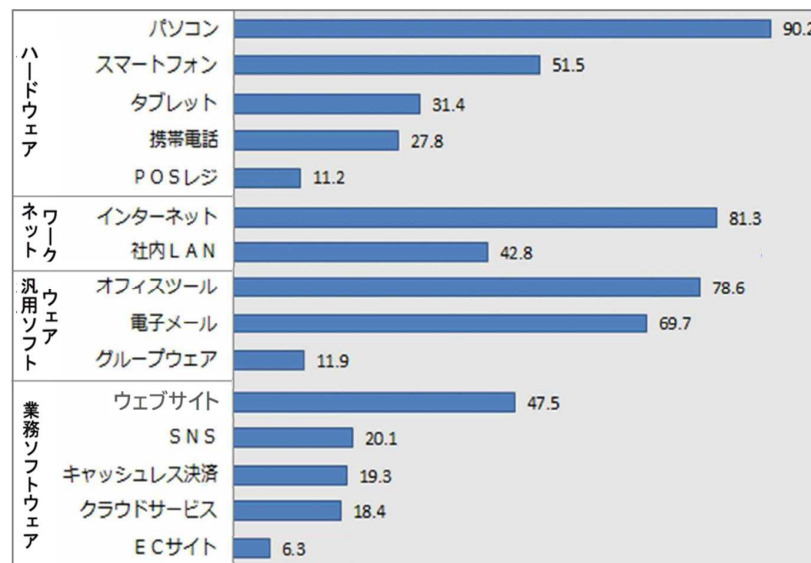
#### <デジタル人材の育成>

- 県内外においてデジタル人材の必要性が高まる中、首都圏などに人材が集中する傾向にある。
- 様々な業種においてデジタル技術を活用できるスキルやマインドを持つ人材を育成する必要がある。

#### <暮らしと産業のデジタル化>

- (暮らし) 医師の不足や乗合バス路線の縮小など、人口減少や過疎化の進行が日常生活に支障を来す状況となっており、こうした地域の諸課題を克服し利便性や快適性の向上を図るため、デジタル技術を活用していく必要がある。
- (産業) 県内企業において、ウェブサイトの保有が47.5%、キャッシュレス決済の利用が19.3%にとどまるなど、ICTの

県内企業のICT活用状況 (R元年6月時点) N=528(複数回答) 単位 %



(出典: 県内事業者のICT活用に関する実態調査報告書 (R2.3 産業政策課デジタルイノベーション戦略室調査))

活用が十分に進んでいないことから、様々な業務のデジタル化を着実に進めるとともに、IoT・AI等の先進技術の導入により新ビジネスを創出するなど、生産性向上や競争力強化を図る必要がある。

#### ＜行政のデジタル化＞

- 令和3年度の行政手続の電子化率は59.6%となっており、県民の更なる利便性の向上を図るため、押印・書面規制等の見直しを行うなど、行政手続の電子化を一層推進する必要がある。
- オープンデータについては、令和2年度までに87データを公開しているが、官民のデータ利活用の活性化に向けて、内容の充実を図るとともに、庁内においてもデータに基づく効果的な政策立案を推進する必要がある。

### ②対応方針

#### ＜デジタル人材の育成＞

- 様々な業種におけるデジタル人材育成に向けた研修やセミナー等の実施、デジタル教育の先進県を目指す取組等の推進により、幅広い分野においてデジタル社会を支える人材を育成するため、最新のICT教材や県内外の専門人材を活用したデジタル教育に取り組む。
- 庁内職員においては、役職等に応じたデジタル技術の活用に向けた各種研修を実施する。

#### ＜暮らしと産業のデジタル化＞

- (暮らし) 医療資源の有効活用と医療の均てん化を図るため、地域医療ネットワークの拡大とオンライン診療モデルの構築に取り組むほか、バスロケーションシステム等のデジタル技術導入による地域公共交通の利便性向上など、日常生活に関わる多様な分野のデジタル化に取り組む。
- (産業) 県内産業におけるデジタル化・DX先行事例の創出と横展開、DXを牽引する県内ICT企業の創出と情報関連産業の底上げを図るほか、センシング技術やデータ等を活用したスマート農林水産業の推進、県観光DMP構築に向けた収集データ・エリアの拡大など、県内産業のデジタル化を推進する。

#### ＜行政のデジタル化＞

- 電子申請の拡充やキャッシュレス納付の推進による県民の利便性の向上、オープンデータの掘り起こしと二次利用可能なデータの充実、職員のEBPMの推進を図るための県有データベースの構築を進める。
- 庁内事務の業務量調査に基づいたデジタルソリューションの実装と業務改善に取り組む。

# トピックス

## 事例1：漁業のICT化と情報公開（水産振興センター）

### ア 概要

漁船に様々なICT機器を搭載することにより、出漁状況や漁獲量などの情報収集システムづくりを進めるとともに、収集した情報をリアルタイムに発信することにより、県産水産物の流通、消費を拡大する。

### イ 取組内容等

#### ○課題・背景

- ・本県漁業の経営環境は漁獲量の減少や魚価の低迷など引き続き厳しい状況である。
- ・水産物の情報をいち早く広く発信して販売先を確保する取組が必要である。

#### ○取組内容

- ・これまで漁業者の協力を得て、漁船に位置情報や水温、漁獲量などのデータを送信するICT機器を搭載し、出漁状況や水揚げ予定等の情報収集システムづくりを推進している。
- ・今年度から、これらの情報をスマートフォン等で閲覧できる「秋田県水産情報サイト」を公開している。

#### ○効果

- ・サイトへの登録者は漁船の情報をリアルタイムで確認できるほか、水揚げ予定の魚種や量を入港の数時間前に把握が可能である。
- ・当該システムを活用し、流通業者と取引先との連絡・調整がスピーディーに行われることなどにより、流通、消費が拡大する。
- ・今後、電子入札システムを整備することにより、流通業者の競売参加が活発化し、販売先の広がりや魚価の向上に寄与する。



出漁情報等のスマートフォンでの閲覧イメージ

## トピックス

### 事例2：デジタル技術の活用による高精度で迅速なフレイル健診の実現（(株)アルファシステム）

#### ア 概要

介護予防を目的に市町村で実施する「フレイル健診」に活用できる独自システムを開発し、デジタル技術の活用による高精度で迅速な健診を実現する。

※フレイルとは「虚弱」という意味で、要介護状態になる一歩手前の状態を示し、適切に対処すれば健康な状態に戻ることができる」とされている。

#### イ 取組内容等

##### ○課題

- ・従来型の健診や既存のフレイル予防事業の多くは、紙・ペン・メジャー等を使うアナログ型で実施している。
- ・スタッフの負担が過大となり、データの集計に時間がかかり、受診から結果報告までのタイムラグが発生する。

##### ○取組内容

- ・タブレット端末を使用した「問診」、専用センサーを使用したゲーム感覚での「身体機能測定」、最新鋭の体成分分析装置で全身の筋肉量や体脂肪量が見える化する「体組成測定」などデジタル技術を活用した健診を実施する。
- ・すべての測定機器をネットワークで接続し、データを一括管理する。
- ・今後は、スピードとデータ活用を強化し、東北各県への展開を検討する。

##### ○効果

- ・健診時間の短縮と担当するスタッフ数を削減することができる。
- ・大人数の健診を高精度に実施することができる。
- ・健診当日に健診結果のレポートを作成し、受診者はその会場で保健師・管理栄養士・歯科衛生士などの医療専門職によるアドバイスを受けることが可能である。
- ・蓄積された健診データの分析で、市町村の保健指導や事業計画に活用が可能である。



フレイル健診の様子

## トピックス

### 事例3：日本酒づくりへのIoT技術の活用（秋田酒類製造(株)）

#### ア 概要

IoT技術を活用し、日本酒づくりにおける発酵タンク内のもろみの温度、アルコール量をリアルタイムに測定するとともに、スマートフォン等での遠隔管理を実現する。（産業技術センターとの共同研究により実施）

#### イ 取組内容等

##### ○課題

- ・発酵タンクがある仕込蔵と発酵の管理を行う分析室に、ネットワーク環境がなく、現場と分析室を行き来し、発酵状態などの分析データを紙ベースで管理している。
- ・発酵の管理は蔵人のノウハウに依存している部分があるが、蔵人の減少、高齢化により担い手が不足している。

##### ○取組内容

- ・社内ネットワーク整備や発酵タンクへのセンサー設置により、温度等の発酵状態をデータ化し、無線LANで社内サーバへデータを自動蓄積する。
- ・蓄積したデータをスマートフォン等からリアルタイムで確認することができる。

##### ○効果

- ・発酵に関するデータが見える化することにより、データの統計的な利用が可能となり、蔵人のノウハウを次世代へ継承できる。
- ・データを遠隔で確認できるようになったため、リモートワークが可能となり、蔵人の働き方改革を実現することができる。



IoTセンサーを設置した発酵タンク

## トピックス

### 経済センサスにおける情報関連産業の状況〔H24-H28比〕

〔事業所数〕 全国計、東京都、青森県、岩手県、宮城県及び山形県では増加している一方で、本県及び福島県は減少している。

〔従業者数〕 全国計、東京都、青森県、岩手県及び宮城県では増加している一方で、本県、山形県及び福島県は減少している。

〔売上(収入)〕 本県、全国計、東京都、青森県、岩手県及び福島県では増加している一方で、宮城県、山形県は減少している。

(本県は東北で5位にランクアップ)

#### <H24年>

地域	事業所数 (社)	順位	従業者数 (人)	順位	売上(収入) 金額(百万円)	順位
青森県	156	④	2,344	④	29,378	④
岩手県	162	③	2,522	③	30,478	③
宮城県	507	①	11,287	①	271,219	①
秋田県	137	⑥	1,678	⑥	20,644	⑥
山形県	156	④	1,748	⑤	23,375	⑤
福島県	274	②	3,762	②	40,976	②
東北計	1,392		23,341		416,070	
東京都	9,393		457,477		11,925,086	
全国計	31,231		916,965		20,862,782	

#### <H28年>

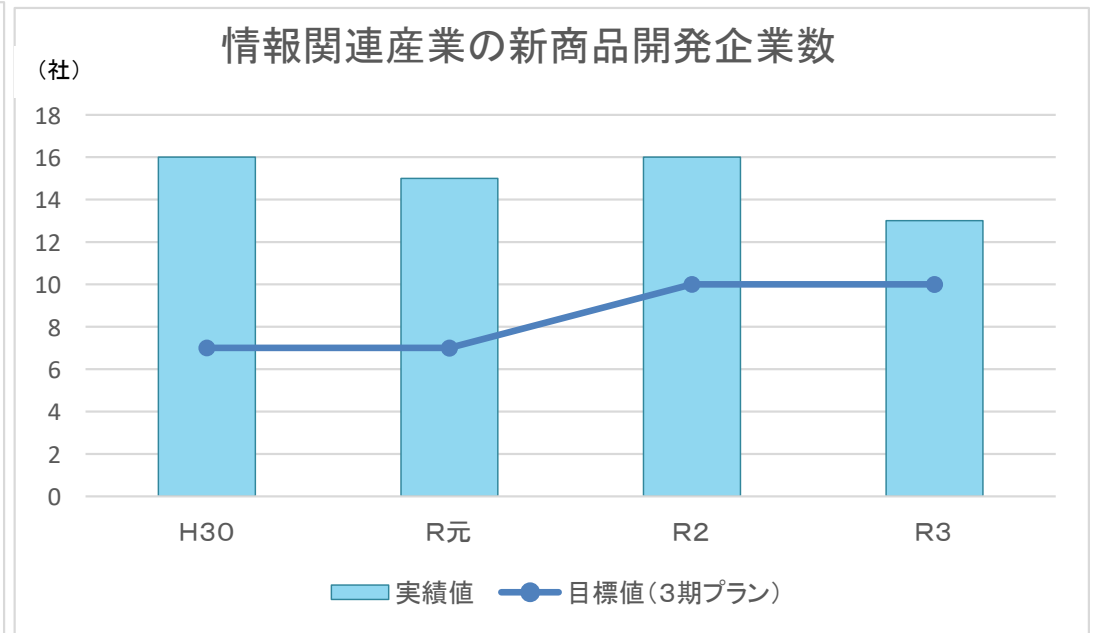
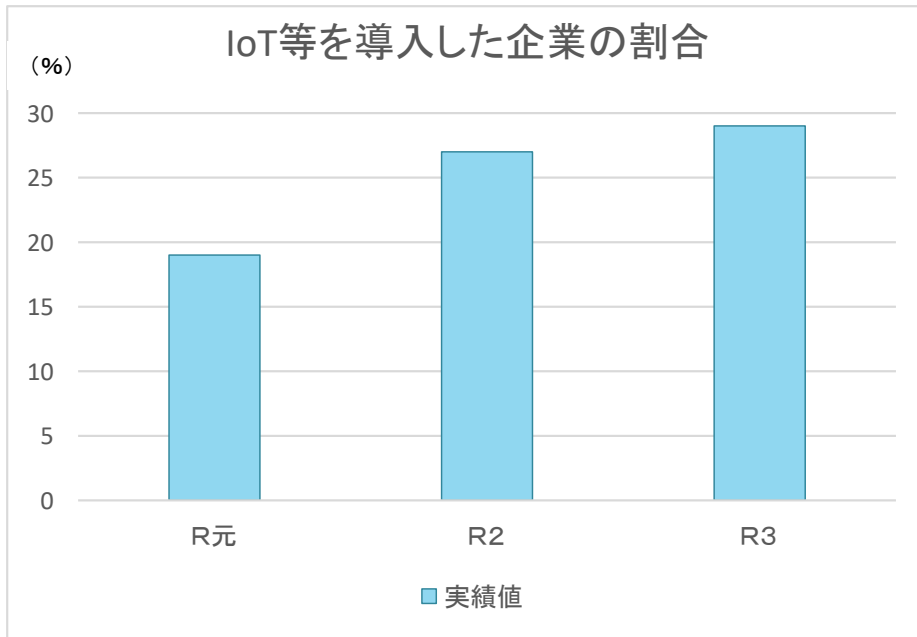
地域	事業所数 (社)	H24 比 増減	順位	従業者数 (人)	H24比 増減	順位	売上(収入)金額 (百万円)	H24比 増減	順位
青森県	157	1	⑤	2,618	274	④	29,398	20	④
岩手県	183	21	③	2,791	269	③	34,199	3,721	③
宮城県	586	79	①	12,211	924	①	218,000	△ 53,219	①
秋田県	131	△ 6	⑥	1,425	△ 253	⑥	24,396	3,752	⑤
山形県	162	6	④	1,730	△ 18	⑤	20,107	△ 3,268	⑥
福島県	266	△ 8	②	3,691	△ 71	②	46,220	5,244	②
東北計	1,485	93		24,466	1,125		372,320	△ 43,750	
東京都	10,732	1,339		568,619	111,142		17,305,995	5,380,909	
全国計	34,347	3,116		1,098,665	181,700		27,020,617	6,157,835	

(出典：平成24年及び平成28年経済センサス〔産業横断的集計〕における産業中分類「39 情報サービス業」及び「40 インターネット附随サービス業」の合計)

# トピックス

## 県内企業のデジタル技術の導入状況等

- 「IoT等を導入した企業の割合」  
生産ラインの見える化や、部門間の情報共有・効率化に向けたシステム導入等に取り組む企業が着実に増えている。
- 「情報関連産業の新商品開発企業数」  
令和3年度は前年度実績に及ばなかったものの、第3期ふるさと秋田元気創造プランの目標値は達成しており、新商品の開発が着実に進んでいる。



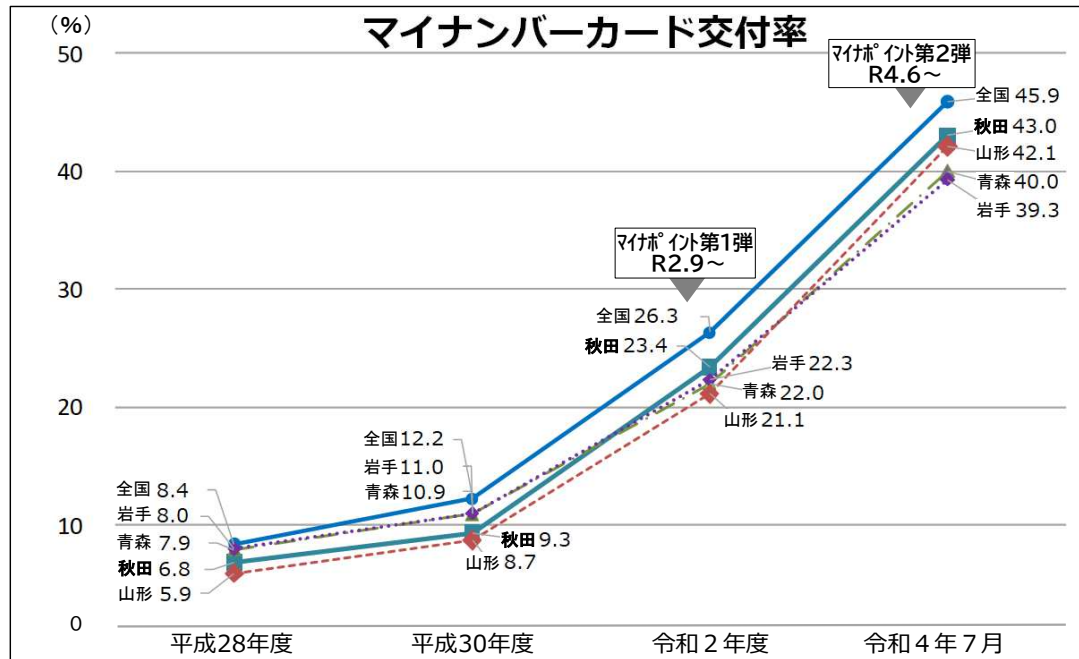
(出典：県産業政策課デジタルイノベーション戦略室調べ)



# トピックス

## マイナンバーカード交付率について

- 本県のマイナンバーカード交付率は、令和4年7月末時点で43.0%、都道府県別では34位である。
- 市町村については、藤里町の交付率が60%を超えているほか、東成瀬村、秋田市、大仙市が全国平均を上回っている一方で、30%に満たない町村も見受けられる。



県内市町村別順位 (R4.7月)

順位	市町村名	交付率 (%)	順位	市町村名	交付率 (%)
1	藤里町	63.4	14	能代市	37.4
2	東成瀬村	49.6	15	八郎潟町	36.5
3	秋田市	49.1	16	にかほ市	36.2
4	大仙市	47.7	17	羽後町	35.6
5	鹿角市	44.4	18	仙北市	35.4
6	大館市	43.2	19	美郷町	33.9
7	横手市	42.1	20	井川町	32.2
8	湯沢市	42.1	21	三種町	30.9
9	小坂町	40.5	22	五城目町	30.9
10	由利本荘市	39.1	23	大潟村	30.8
11	潟上市	38.4	24	上小阿仁村	28.7
12	男鹿市	37.9	25	八峰町	27.8
13	北秋田市	37.7			

都道府県別順位 (R4.7月)

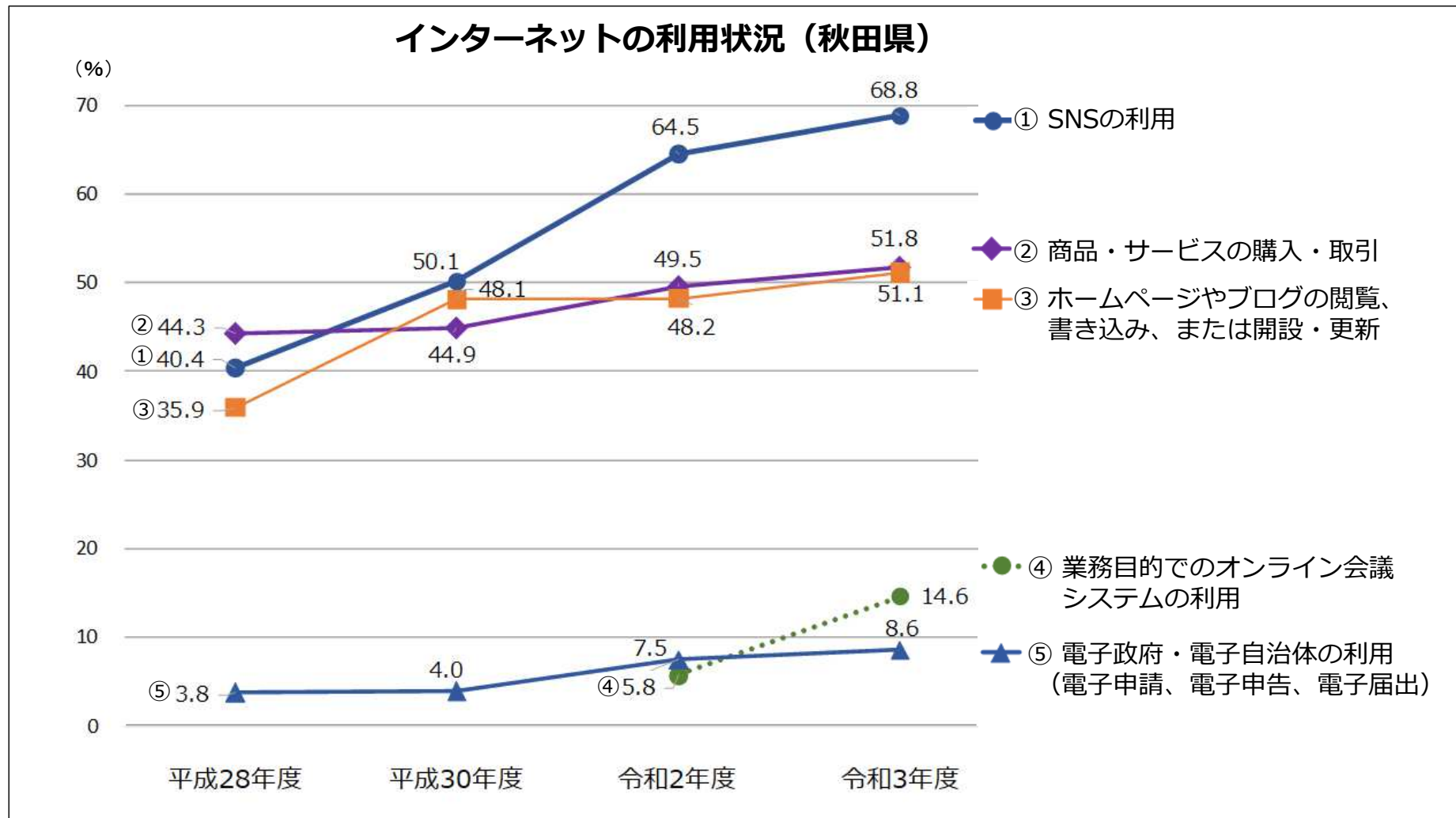
順位	都道府県名	交付率 (%)	順位	都道府県名	交付率 (%)
1	宮崎県	59.5	24	岡山県	44.9
2	兵庫県	50.9	25	香川県	44.8
3	奈良県	49.8	26	宮城県	44.5
4	東京都	49.7	27	長崎県	44.4
5	神奈川県	49.7	28	埼玉県	44.3
6	滋賀県	49.6	29	鳥取県	44.3
7	山口県	47.1	30	茨城県	43.8
8	千葉県	47.0	31	鹿児島県	43.8
9	大阪府	46.9	32	岐阜県	43.5
10	広島県	46.6	33	徳島県	43.2
11	富山県	46.5	34	秋田県	43.0
12	石川県	46.5	35	北海道	42.9
13	静岡県	46.4	36	栃木県	42.9
14	福岡県	46.4	37	山梨県	42.6
15	京都府	46.2	38	山形県	42.1
16	佐賀県	45.8	39	和歌山県	41.6
17	愛知県	45.6	40	福島県	40.6
18	福井県	45.5	41	青森県	40.0
19	大分県	45.5	42	長野県	39.7
20	愛媛県	45.4	43	新潟県	39.4
21	島根県	45.3	44	岩手県	39.3
22	三重県	45.2	45	群馬県	39.0
23	熊本県	45.2	46	高知県	37.9
			47	沖縄県	36.9

(出典:総務省ウェブサイト公開資料から作成)

# トピックス

## インターネットの利用状況について①

- 本県におけるインターネットの利用状況を見ると、SNSの利用と業務目的のオンライン会議システムの利用が特に伸びている。
- 電子政府・電子自治体の利用は、令和2年度から上昇傾向にあるが、利用率は10%に満たない状況である。

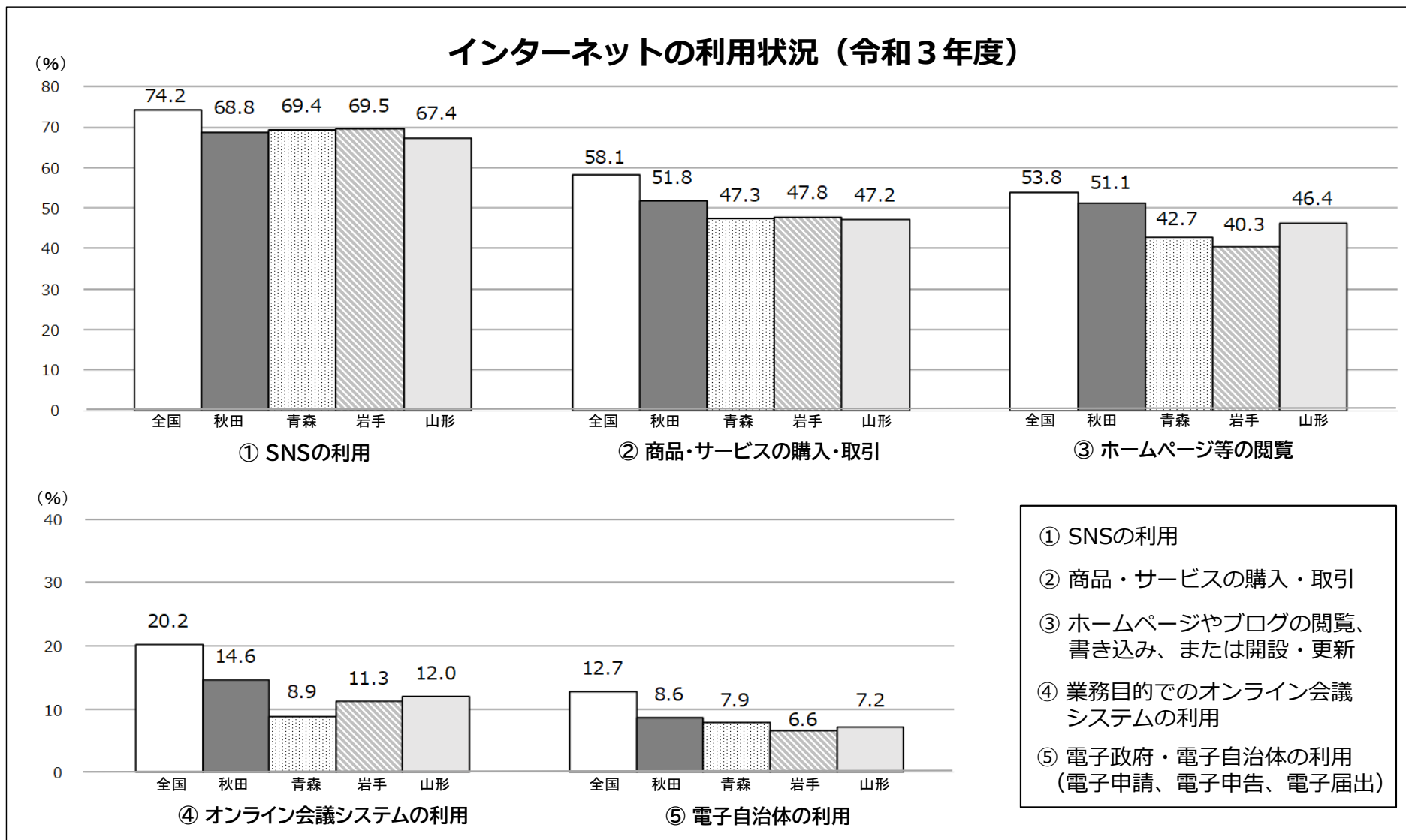


（出典：総務省「通信利用動向調査」から作成）

# トピックス

## インターネットの利用状況について②

- 本県は、全国平均と比較するとSNSなどのインターネットの利用率が隣県(青森県、岩手県、山形県)と同様に低い傾向にある。
- こうした中で、本県は、商品・サービスの購入・取引、ホームページ等の閲覧などの利用率が、隣県に比べて高い。



(出典:総務省「通信利用動向調査」から作成)

## IV 今後の人口減少対策の方向性

○本レポートにおける検証を踏まえ、中期的な目標達成に向けた人口減少対策の方向性を取りまとめた。

- 多くの人を惹きつける秋田（その先の人口減少の抑制）の実現のためには、秋田で“生み育てる”動機付けとなる施策だけでなく、秋田で“暮らす”動機付けとなる施策も講じ、本県の有するポテンシャルを押し上げることが必要である。
- 特に、「若年女性の県内定着・回帰」や「魅力的な職場づくり」に向けた取組は、秋田が“暮らす”地域として選ばれるために不可欠なものであり、重点的に進めていくことが必要である。

### 多くの人を惹きつける秋田（その先の人口減少の抑制）

